

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月22日
【事業年度】	第39期（自平成22年10月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社ユニカフェ
【英訳名】	UNICAFE INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 拓治 東京都港区西新橋二丁目11番9号
【本店の所在の場所】	（同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所で行っております。」）
【電話番号】	(03) 5400 - 5444（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 長縄 明彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋六丁目1番11号
【電話番号】	(03) 5400 - 5444（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 長縄 明彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第34期 平成18年9月	第35期 平成19年9月	第36期 平成20年9月	第37期 平成21年9月	第38期 平成22年9月	第39期 平成23年3月
売上高 (千円)	16,917,077	20,727,249	22,889,824	21,123,146	19,133,743	9,791,839
経常利益又は経常損失 () (千円)	180,865	34,500	321,991	1,090,866	602,843	221,688
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	793,959	612,500	2,682,264	3,661,617	87,338	215,021
包括利益 (千円)	-	-	-	-	-	167,345
純資産額 (千円)	10,075,795	9,245,206	6,319,494	2,629,674	5,670,713	5,787,479
総資産額 (千円)	21,649,648	22,437,447	18,568,111	13,255,398	13,247,049	12,477,371
1株当たり純資産額 (円)	1,463.93	1,350.28	908.59	375.62	406.36	418.06
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 () (円)	115.91	89.45	391.79	534.94	6.89	15.53
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.3	41.2	33.5	19.4	42.5	46.4
自己資本利益率 (%)	7.9	6.4	34.7	83.3	2.1	3.8
株価収益率 (倍)	13.93	-	-	-	69.23	25.75
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,905,137	423,615	1,178,854	1,470,219	699,925	826,015
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,472,165	5,355	457,929	76,617	62,904	430,462
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	967,686	450,639	216,182	1,282,625	293,619	755,365
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,088,258	2,135,107	1,189,752	1,276,174	924,665	1,418,680
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	234 [249]	255 [377]	301 [468]	295 [413]	213 [83]	202 [52]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第39期は、決算期変更により平成22年10月1日から平成23年3月31日までの6ヶ月間となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第34期 平成18年9月	第35期 平成19年9月	第36期 平成20年9月	第37期 平成21年9月	第38期 平成22年9月	第39期 平成23年3月
売上高 (千円)	16,712,738	19,465,196	20,879,524	19,131,453	17,716,556	9,785,391
経常利益又は経常損失 (千円)	539,769	395,024	109,574	1,252,347	532,039	201,399
当期純利益又は当期純損失 (千円)	60,148	398,876	2,975,149	4,014,766	440,395	140,288
資本金 (千円)	2,711,500	2,711,500	2,711,500	2,711,500	4,216,500	4,216,500
発行済株式総数 (株)	6,869,200	6,869,200	6,869,200	6,869,200	13,869,200	13,869,200
純資産額 (千円)	10,021,697	9,451,983	6,133,990	2,159,550	5,628,737	5,720,463
総資産額 (千円)	21,117,668	21,317,755	17,176,662	12,441,419	13,145,840	12,368,902
1株当たり純資産額 (円)	1,463.33	1,380.48	896.06	315.51	406.58	413.22
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	25.00 (12.50)	25.00 (12.50)	25.00 (12.50)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	8.78	58.25	434.57	586.54	34.74	10.13
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.5	44.3	35.7	17.4	42.8	46.3
自己資本利益率 (%)	0.6	4.1	38.2	96.8	11.3	2.5
株価収益率 (倍)	183.90	-	-	-	13.73	39.49
配当性向 (%)	284.7	-	-	-	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	179 [94]	184 [100]	194 [100]	183 [73]	141 [83]	135 [52]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第39期は、決算期変更により平成23年10月1日から平成23年3月31日までの6ヶ月間となっております。

2【沿革】

年月	事項
昭和47年11月	コーヒー生豆商社株式会社ワタル商会（現ワタル株式会社及びワタル不動産株式会社）とコーヒー焙煎加工業者57社の共同出資により、共同コーヒー焙煎加工工場とその販売会社として、東京都港区西新橋二丁目11番9号に株式会社ユニカフェを資本金9,800万円をもって設立。
昭和48年6月	神奈川県厚木市飯山に厚木工場が完成し、レギュラーコーヒーの焙煎加工及び販売を開始。
平成2年2月	神奈川県厚木市酒井に加工量増加に対応する目的で酒井工場が完成。
平成5年10月	コーヒー加工技術の向上と当社独自製品の開発を目的に本社内に開発研究室を設置。
平成6年9月	神奈川県厚木市飯山に二次加工（袋詰、缶詰）工場として飯山工場が完成。
平成7年10月	神奈川県伊勢原市に生産能力向上を目的として伊勢原工場が完成。
平成11年6月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成11年8月	本社、厚木工場、飯山工場、酒井工場、伊勢原工場のすべての事業所においてISO9002の認証を取得。
平成12年8月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成12年10月	「フード&ドラッグ」の新業態でのコーヒー販売拠点の開拓・拡販を目指し、ドラッグストアチェーンの株式会社いいのの株式を取得し子会社化。
平成13年4月	神奈川県愛甲郡愛川町に従来の4工場（厚木工場、飯山工場、酒井工場、伊勢原工場）を集約した神奈川総合工場が完成。
平成13年5月	神奈川総合工場においてJAS有機食品の製造業者認定を取得。
平成13年9月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場。
平成13年9月	サントリー株式会社との合併でサンカフェ株式会社を設立。
平成14年12月	本社、神奈川総合工場においてISO9001：2000年版の認証を取得。
平成15年10月	フードエクス・グローブ株式会社の公開買付に応募し、保有株式（3,250株）を売却し、新たに今後の主体会社となる株式会社AC-Tully'sへ29.7%出資。
平成16年3月	業務用コーヒーと家庭用コーヒーの販売拡大に伴う包装加工工程等の増強を目的として、神奈川総合工場の隣接地を取得。（土地面積：8,459㎡）
平成16年11月	神奈川総合工場においてISO14001の認証を取得。 株式会社いいのの全株式をイオン株式会社に譲渡。
平成17年7月	中国におけるコーヒーショップチェーンの展開及びコーヒー豆の焙煎販売を行う新会社「大連欧米奇??有限公司」を設立することに合意し合弁契約書に調印。
平成17年9月	中国の「大連欧米奇??有限公司」が正式な企業法人資格および合法的な営業認可を取得。
平成17年10月	神奈川総合工場のさらなる充実・進化を目指す目的で、業務用、家庭用製品の生産量の増加に伴う包装加工工程の増設と倉庫機能の充実化を図り、併せて研究・開発部門の充実を図るため、本社にあった「開発研究室」を移転し「R&Dセンター」として新設。
平成17年12月	リテール事業のさらなる拡大・発展を目的として、株式会社トラベルカフェの株式を追加取得し子会社化。
平成19年8月	「上海緑一企業有限公司」の親会社であるリユーイ・テック株式会社から同社の事業を買収、同年11月から100%子会社化。
平成20年6月	右???（上海）有限公司が生産・営業活動を開始。ユニカフェ初の海外生産拠点が稼働。
平成21年12月	ユーシーシー上島珈琲株式会社（現UCCホールディングス株式会社）を割当先とした第三者割当により募集株式の発行を行い同社と資本・業務提携を実施。ユーシーシー上島珈琲株式会社（現UCCホールディングス株式会社）の子会社となる。
平成22年4月	株式会社インスタメディア社の株式のすべてを譲渡。連結子会社から外れる。
平成23年1月	右???（上海）有限公司の出資持分のすべてをユーシーシー上島珈琲株式会社に譲渡。連結子会社から外れる。

3【事業の内容】

当企業集団は、当社、子会社1社で構成されており、その事業は「コーヒー関連事業」「パルプモールド事業」であります。

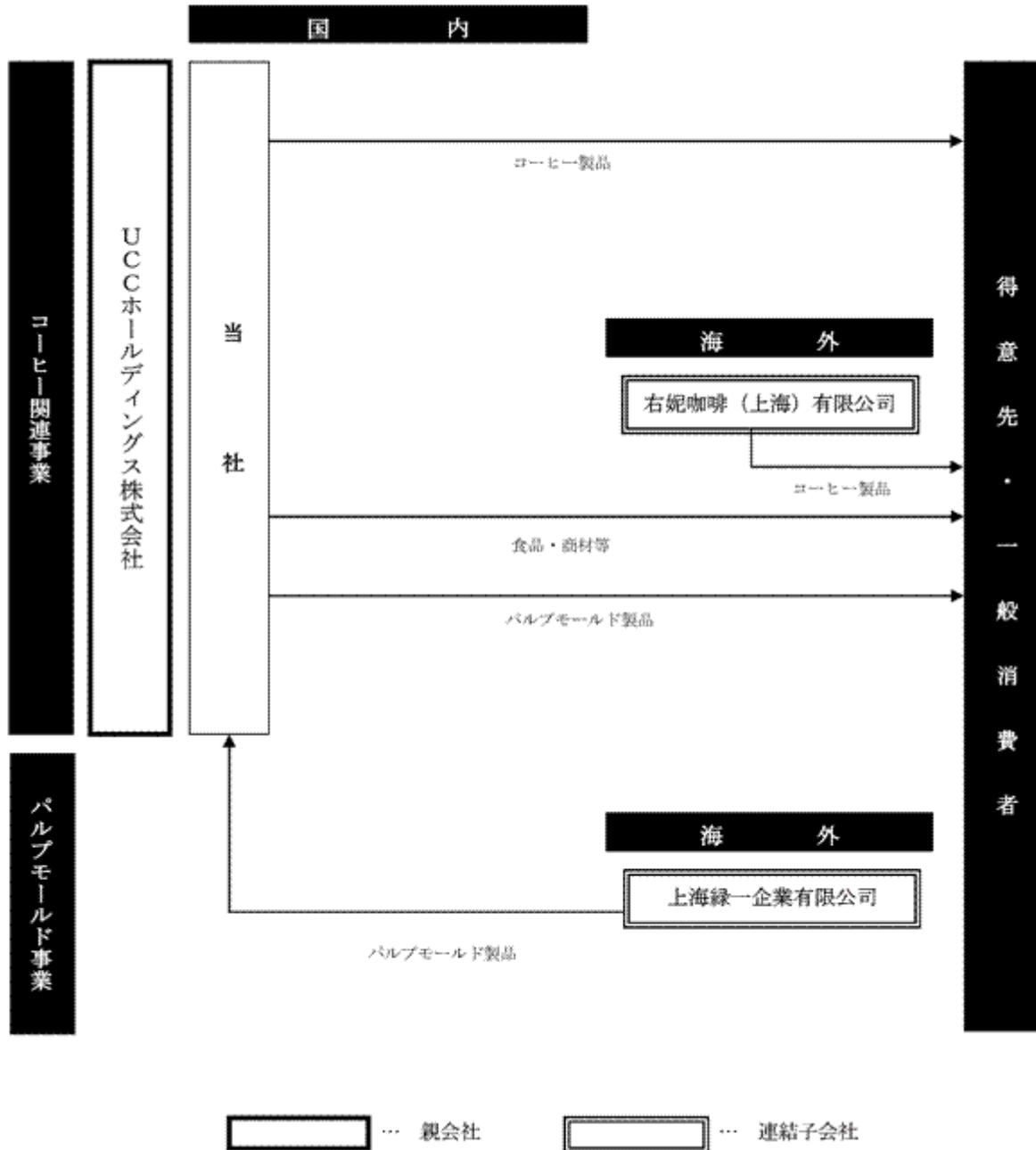
当社グループの事業にかかわる位置づけ、及び事業の種類別セグメントとの関連は、以下のとおりであります。

区分	会社名	セグメント名	事業内容
当社	株式会社ユニカフェ	コーヒー関連事業	工業用コーヒー製造販売、業務用コーヒー製造販売、家庭用コーヒー製造販売、エキス加工販売、コーヒーに関連する食品・商材等の仕入販売
子会社	上海緑一企業有限公司	パルプモールド事業	パルプモールド製品の製造販売

なお、当連結会計年度における関係会社の異動は、以下のとおりであります。

- (1) 右???(上海)有限公司は、当社が所有する出資持分の全てを売却したことにより、連結子会社より除外しております。

当社グループの事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 右妮咖啡(上海)有限公司は、当社が所有する出資持分の全てを売却したことにより、連結子会社より除外しております。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
上海緑一企業有限公司	中華人民共和国 上海市	43,868 千中国人民幣元	パルプモールド製品の製造販売	100.0	パルプモールド製品の仕入等 役員の兼任3名

(注) 上記連結子会社は、有価証券報告書又は、有価証券届出書提出会社には該当していません。

(2) 親会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容
UCCホールディングス株式会社	兵庫県神戸市中央区	4,960	グループ全体の経営方針の策定および経営管理等	63.7	役員の兼任4名

(注) 上記親会社は、有価証券報告書又は、有価証券届出書提出会社には該当していません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
コーヒー関連事業	134 [52]
パルプモールド事業	68 [0]
報告セグメント計	202 [52]
合計	202 [52]

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 従業員数欄の[外数]は、臨時雇用者(顧問、派遣社員及びパートタイマー)の年間平均人員(決算期変更により平成22年10月1日から平成23年3月31日までの6ヶ月間の平均)であります。

3. 従業員数には、当社グループ外から当社グループへの出向者(2名)を含みます。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
135 [52]	33.7	10.1	4,474,669

セグメントの名称	従業員数(人)
コーヒー関連事業	134 [52]
パルプモールド事業	1 [0]
報告セグメント計	135 [52]
合計	135 [52]

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 従業員数欄の[外数]は、臨時雇用者(顧問、派遣社員及びパートタイマー)の年間平均人員(決算期変更により平成22年10月1日から平成23年3月31日までの6ヶ月間の平均)であります。

3. 従業員数には、社外から当社への出向者(2名)を含みます。

4. 平均年間給与(決算期変更により当事業年度は6ヶ月間であるため、平成22年4月1日から平成23年3月31日までの12ヶ月間の金額を記載しております。)は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く環境は、政府による経済対策効果が一部には表われ、企業収益の改善や個人消費の持ち直しが見られた一方で、長引くデフレの影響や円高の長期化、さらに原材料価格の上昇など、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、レギュラーコーヒー業界につきましても、同業各社が激しい競争環境の下で消耗戦を繰り返している状況が長期間にわたって続いており、景気の先行きに対する不透明感から、消費者の消費志向も節約型・低価格志向型が定着しております。さらに当社の業績に多大な影響を及ぼすコーヒー生豆相場につきましても、平成22年10月に1ポンド当たり181.10セントで始まり、平成22年10月21日には200セントの高位に乗り、その後も上昇の一途をたどり、平成23年3月9日に1ポンド当たり294.40セントの高値を付け、期初から約5ヶ月余りで62.6%の上昇となりました。

このような経営環境におきまして、当社は「コーヒー関連事業」に事業の集中化を図ることとし、「コーヒー関連事業」以外の事業は、連結子会社の上海緑一企業有限公司を通しての事業である「パルプモールド事業」のみとし、営業リソースを「コーヒー関連事業」に集中し、営業体制・製品開発体制の強化を当社の目指す方向性として定め、その具体策として「選択と集中」「シナジー効果の実現」を戦略として進めてまいりました。

なお、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響ですが、人的被害はなく、直接的な生産活動への重要な影響はありませんでした。

セグメントの状況は、次のとおりであります。

「コーヒー関連事業」

「コーヒー関連事業」につきましても、国内において主力の工業用コーヒーの他、業務用コーヒー、家庭用コーヒーの分野におきまして、OEM製品、NB・PB製品の販売に注力いたしました。新規取引先の獲得と既存取引先の深耕化の推進によりコーヒー製品の販売数量の拡大に努めるとともに、コーヒー生豆の価格上昇による売上原価上昇に見合った価格での販売に努めましたが難しく、売上原価率の上昇を余儀なくされましたが、全社的な経費削減策を推進し、特に製造経費と販売費・一般管理費の削減に注力いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は96億90百万円（前年同期比19.1%増）、その営業利益は1億87百万円（前年同期比10.5%減）となりました。

「パルプモールド事業」

「パルプモールド事業」につきましても、連結子会社の上海緑一企業有限公司を通しての事業であり、当連結会計年度の売上高は1億1百万円（前年同期比30.9%増）、その営業利益は11百万円（前年同期比24.1%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、97億91百万円（前年同期比0.8%減）、営業利益は1億98百万円（前年同期比21.9%減）、経常利益は2億21百万円（前年同期比22.4%減）、当期純利益は2億15百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

なお、当社は、事業年度を毎年10月1日から翌年9月30日までとしておりましたが、当社主要製品の最需要期と決算期が重なることによる事務の煩雑化が以前から懸念されており、それを避けることと、当社の親会社であるUCCホールディングス株式会社（登記簿上の表記は、ユーシーシーホールディングス株式会社）の事業年度の末日が毎年3月31日であることを勘案し、経営計画の策定、業績管理など経営全般にわたって効率化を図れるため、平成22年12月21日開催の第38期定時株主総会の決議により、事業年度を毎年4月1日から翌年3月31日までに変更しております。このため、決算変更の経過期間となる当連結会計年度は、平成22年10月1日から平成23年3月31日までの6ヶ月間となっており、前年同期比については、平成22年9月期第2四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日までの6ヶ月間）との比較を記載しております。（以下、「2 生産、受注及び販売の状況」及び「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」においても同じ。）

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億94百万円増加し、当連結会計年度末には14億18百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、8億26百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が2億4百万円、売上債権の減少6億26百万円、たな卸資産の減少25百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は4億30百万円となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入2億99百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入93百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は7億55百万円となりました。これは主に、短期借入金の減少7億50百万円によるもの

であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
コーヒー関連事業(千円)	7,437,728	-
パルプモールド事業(千円)	50,997	-
合計	7,488,726	-

(注) 1. 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、当連結会計年度より上記セグメントの区分は数量から金額へ表示を変更しているため、前年同期比は記載しておりません。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
コーヒー関連事業(千円)	1,251,999	85.0
合計(千円)	1,251,999	85.0

(注) 1. 金額は仕入価額によります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 主要原材料の状況

1) 主要原材料の入手量、使用量及び在庫量

原材料名	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)					
	入手量 (トン)	前年同期比 (%)	使用量 (トン)	前年同期比 (%)	在庫量 (トン)	前年同期比 (%)
コーヒー生豆	14,611	53.4	14,577	53.2	555	106.5

2) 主要原材料の価格の推移

原材料名	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	
	平成22年12月	平成23年3月
コーヒー生豆(円/kg)	436.1	447.5

(注) 1. 価格は購入価格の平均で表示しております。

2. 当社グループ製品の主要原材料でありますコーヒー生豆は国際商品であり、かつわが国では全量輸入のため、当社グループの仕入価格は国際商品市況及び為替相場の変動による影響を受けております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
コーヒー関連事業	9,561,092	143.2	342,895	91.8
合計	9,561,092	143.2	342,895	91.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(5) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
コーヒー関連事業(千円)	9,690,691	119.1
パルプモールド事業(千円)	101,148	130.9
合計(千円)	9,791,839	99.2

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
サンカフェ株式会社	8,549,634	44.7	5,000,146	51.1
森永乳業株式会社	2,239,105	11.7	974,420	10.0

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. セグメント間取引については、相殺消去しております。

3【対処すべき課題】

1．当面の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、内外の情勢から判断して、引続き厳しい状況が続くことが予想されます。コーヒー生豆の国際相場が引続き高値水準での値動きをしているため、コーヒー生豆仕入れのオペレーションが非常に厳しい状況にあります。加えて国際商品市況が乱高下している状況にあるため、燃料費や包装資材の値動きが激しく、販売については売上原価の上昇に見合った適正価格での販売が非常に重要となっております。

このような経営環境におきまして、当社は、新体制のもとで「コーヒー関連事業」に事業の集中化を図ることとし、今後も営業リソースをコーヒー事業に集中し、営業体制・製品開発体制の強化を当社の目指す方向性として定め、当社の戦略基地である「神奈川総合工場」（神奈川県愛甲郡愛川町）の稼働率のさらなる向上を目指して、本業である「コーヒー関連事業」の売上拡大に注力してまいります。さらに業務活動に関わる法令の網羅性を再確認し、法令等の遵守を徹底することで、内部統制の強化に注力してまいります。

2．株式会社の支配に関する基本方針について

基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保・向上させる者であることが大原則と考えております。

そして、下記 に述べるような取組みを通して、「コーヒーをコアに人と環境にやさしい企業を目指す」という当社の経営基本理念と中長期的な経営戦略の具現化により、株主の皆様はもとより、顧客、取引先、従業員、地域社会その他のステークホルダーの信頼に応えていきたいと考えております。

従いまして、株主を含むステークホルダーとの間で成立している当社の企業価値若しくは株主共同の利益を著しく毀損すると認められるような者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でなく、そのような者が当社株式の大規模買付や買付提案を行う場合には、当社の企業価値及び株主共同の利益を守る必要があると考えております。

そして、

- イ．買収の目的やその後の経営方針等に、当社の企業価値若しくは株主共同の利益に対して明白な侵害をもたらすおそれのある者
 - ロ．当社株主に株式売却を事実上強制するおそれのある者
 - ハ．当社に、当該買付に対する代替案を提示するために合理的に必要な期間を十分に与えることのない者
 - ニ．当社株主に対して、買付内容を判断するために合理的に必要な情報を十分に提供することのない者
 - ホ．買付の条件等（対価の価額・種類、買付の時期、買付方法の適法性、買付の実行の蓋然性等）が当社の本源的価値に鑑み不十分又は不適当である者
 - ヘ．当社企業価値の維持・増大に必要な不可欠なステークホルダーとの関係を破壊する意図のある者
- 等が、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でないと考えております。

当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、営業リソースをコーヒー事業に集中し、営業体制・製品開発体制の強化を当社の目指す方向性として定め、当社の戦略基地である「神奈川総合工場」（神奈川県愛甲郡愛川町）の稼働率向上を目指して、本業である「コーヒー関連事業」の拡大に注力し、財務基盤の強化を図っております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

該当事項はありません。

上記 の取組みについての取締役会の判断

上記 の取組みは、当社の中長期的な企業価値と株主共同の利益を向上させるための方策であり、継続的に取組むべき課題と考えます。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。なお、記載事項のうち将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末（平成23年3月31日）現在において判断したものであります。

(1) コーヒー生豆相場及び為替相場の変動に伴うリスク

当社グループの主力製品であるレギュラーコーヒーの主原料であるコーヒー生豆は国際商品であります。わが国ではその全量が輸入であるため、レギュラーコーヒーの生産コストはコーヒー生豆相場と為替相場の変動による影響を受けております。コーヒー生豆相場と為替相場の変動につきましては、製品・商品の販売価格に連動させて適正な利益を確保することに努めるとともに、需要予測に基づいたコーヒー生豆の予約買付けを活用するなど、悪影響の軽減に努めてまいります。しかし、レギュラーコーヒー製品・商品の販売価格につきましては、市場の競争原理により決定される要因が強いいため、コーヒー生豆相場と為替相場の変動によって、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) レギュラーコーヒー業界における競争の熾烈化に伴うリスク

わが国のレギュラーコーヒー業界は、競争の熾烈化により、売上高の減少と販売に伴うインセンティブの支払いなどのコスト増をもたらしております。今後、更なる競争の熾烈化により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) サンカフェ株式会社への依存度が高いことに伴うリスク

当社グループは、サントリー株式会社が製造するコーヒー飲料製品の原料となるレギュラーコーヒー製品を同社経由にて販売しており、当連結会計年度の連結売上高に占める同社への売上高が51.1%と高い水準にあります。従って、当社グループの経営成績は、特にサンカフェ株式会社を通じたサントリー株式会社が製造するコーヒー飲料製品の販売動向に影響を受ける可能性が出てまいります。

(4) 投資及び融資に伴うリスク

当社グループは、営業政策上、取引先との関係維持を目的とした投資及び融資を行っております。その実施につきましては新規に行わない方針ですが、相手先の経営成績及び財政状態によっては投資額または融資額が回収できなくなる可能性が出てまいります。

(5) 大地震その他天災に伴うリスク

当社グループは、コーヒー関連事業の生産設備が当社神奈川総合工場（神奈川県愛甲郡愛川町）1ヶ所であり、保険の付保などの設備保全の十分な手立てを講じております。しかし、当該設備に大きな影響を及ぼす大地震その他の天災が発生した場合は、製造設備及び在庫品等に損害が生じる可能性が出てまいります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

(1) 研究開発活動の方針

当社グループの経営理念は「コーヒーをコアに人と環境にやさしい企業を目指す」であります。当社はコーヒーを通じて、当社に関わる世界の人々に生きる喜びとロマンと夢を与え、環境にもやさしい製品作りが使命と考えております。広範囲な顧客ニーズに応えるため当社では平成5年に開発研究室を本社に設置し、さらに平成17年には神奈川総合工場内に、これを発展させてR&Dセンターを設立しました。当センターでは独自の技術による付加価値のある商品を創り出す方針で多様化・高度化している製品の研究開発を進めております。

(2) 研究開発活動の体制及び特徴

当社グループの研究開発活動は「コーヒーを科学すること」を使命に、コーヒーを核にした基礎研究から製品開発、及び植物抽出エキスを中心とした新規飲料食品事業確立の推進に取り組んでおります。R & Dセンターでは食品の安全衛生と健康に留意し「コーヒーの基礎的研究」、「原料素材・飲料の製品開発」の2つをテーマとし、営業・製造部門相互間の連携により、的確・迅速に市場のニーズが製品開発に反映されるようマーケットインの考え方に立って開発を推進しております。

(3) 研究開発の内容

1) コーヒーの基礎的研究

- ・ 5種6タイプの焙煎機による風味・品質特徴の研究
- ・ コーヒー焙煎・抽出など加工法の研究と製品開発

2) コーヒー原料・素材、飲料の製品開発

- ・ コーヒー原料・素材の開発
- ・ コーヒー・茶類飲料の開発及び提案
- ・ エキス製品（植物抽出成分）の開発推進

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は53,060千円であり、コーヒー関連事業におけるものであります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成23年3月31日）現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この作成にあたり、当社グループは、当連結会計年度末日における資産・負債、並びに当連結会計年度における収益・費用に影響を与える見積りを必要としております。ただし、これらの見積りについて過去の実績等を勘案して合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に影響を及ぼすものと考えております。

貸倒引当金

当社グループは、売上債権や貸付金等の貸倒損失に備えて、回収不能見込額を貸倒引当金に計上しております。将来、顧客の財政状態の悪化等により引当金の追加計上が必要となった場合、当社グループの連結財務諸表に影響を与える可能性があります。

(2) 経営成績の分析

売上高

売上高の詳細については、第2【事業の状況】1【業績等の概要】(1)業績に記載のとおりであります。

売上総利益

長引くデフレの影響と競争激化による販売単価の下落とコーヒー生豆相場の上昇による製造原価上昇により、売上原価が増加しました。その結果、当連結会計年度の売上総利益は10億42百万円（前年同期比52.0%減）となりました。

営業利益

売上原価の上昇分を販売価格への転嫁と販売費及び一般管理費の抑制に努め、1億98百万円（前年同期比21.9%減）の営業利益となりました。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は2億21百万円（前年同期比22.4%減）となりました。

当期純利益

特別損益では、関係会社株式売却益を49百万円、減損損失を81百万円計上しました。その結果、当連結会計年度の当期純利益は2億15百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

なお、セグメントの分析は、第2【事業の状況】1【業績等の概要】(1)業績の項目を、また今後の事業環境の見通しと当社グループの課題につきましては、第2【事業の状況】3【対処すべき課題】の項目を、それぞれご参照ください。

(3) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の総資産は、124億77百万円となりました。現金及び預金が14億18百万円、受取手形及び売掛金が46億48百万円となり、流動資産は67億53百万円となりました。コーヒー関連事業の設備が中心となっている有形固定資産が45億66百万円、無形固定資産は79百万円、投資有価証券が6億59百万円となり、投資その他の資産は10億78百万円、その結果固定資産は57億24百万円となりました。

負債

当連結会計年度末の負債は、66億89百万円となりました。支払手形及び買掛金が39億97百万円、短期借入金が22億00百万円となり、流動負債は66億9百万円となりました。負ののれんが53百万円となり、固定負債は80百万円となりました。

純資産

当連結会計年度末の純資産は、57億87百万円となりました。自己資本の比率は46.4%となり、また、1株当たり純資産額は418円06銭となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金8億26百万円、投資活動の結果得られた資金は4億30百万円、財務活動の結果使用した資金は7億55百万円となりました。その結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は14億18百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標

	平成23年3月期	平成22年9月期
自己資本比率(%)	46.4	42.5
時価ベースの自己資本比率(%)	44.4	49.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.7	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	70.1	-

・自己資本比率：自己資本 / 総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）によって算出しております。

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業活動によるキャッシュ・フロー

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー / 利払い

利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

・平成23年3月期は、決算期変更により6ヶ月決算となっておりますので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては6ヶ月のキャッシュ・フロー及び利払いに対する数値となっております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました当社グループの設備投資の総額は64百万円となりました。
セグメントについては、コーヒー関連事業で神奈川総合工場における機械装置の取得であり、55百万円となりました。パルプモールド事業では、機械装置の取得等にて8百万円となりました。
なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数(人)	
			建物及び構築物(百万円)	機械装置及び運搬具(百万円)	土地(百万円)(面積㎡)	リース資産(百万円)	その他(百万円)		合計(百万円)
本社 (東京都港区)	コーヒー関連事業	統括業務及び販売施設	13	0	- (-)	25	17	56	75 [8]
神奈川総合工場 (神奈川県愛甲郡愛川町)	コーヒー関連事業	コーヒー生産設備	2,438	361	1,639 (18,628)	5	8	4,452	60 [44]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、器具備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数欄の[外数]は、臨時雇用者(顧問、派遣社員及びパートタイマー)の年間平均人員(決算期変更により平成22年10月1日から平成23年3月31日までの6ヶ月間の平均)であります。

(2) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数(人)	
				建物及び構築物(百万円)	機械装置及び運搬具(百万円)	土地(百万円)(面積㎡)	リース資産(百万円)	その他(百万円)		合計(百万円)
上海緑一企業有限公司	本社 (中華人民共和国上海市)	パルプモールド事業	パルプモールド製品製造設備	32	20	- (-)	-	0	52	67 [-]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、器具備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数欄の[外数]は、臨時雇用者(顧問、派遣社員及びパートタイマー)の年間平均人員(決算期変更により平成22年10月1日から平成23年3月31日までの6ヶ月間の平均)であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設・改修等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,869,200	13,869,200	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は100 株であります。
計	13,869,200	13,869,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年12月25日 (注)1	7,000,000	13,869,200	1,505,000	4,216,500	1,505,000	4,403,600
平成22年2月1日 (注)2	-	13,869,200	-	4,216,500	3,893,200	510,400

(注)1. 有償第三者割当

主な割当先 UCCホールディングス株式会社

7,000,000株

発行価格 430円

資本組入額 215円

2. 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	24	20	98	21	7	19,383	19,553	-
所有株式数(単元)	-	6,460	231	94,738	493	7	35,110	137,039	165,300
所有株式数の割合(%)	-	4.71	0.17	69.13	0.36	0.01	25.62	100.00	-

- (注) 1. 自己株式25,450株は、「個人その他」に254単元「単元未満株式の状況」に50株含まれております。
2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ2単元及び70株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
UCCホールディングス株式会社(登記簿上の表記は、ユーシーシーホールディングス株式会社)	兵庫県神戸市中央区港島中町7-7-7 (登記簿上の住所は、兵庫県神戸市中央区多聞通5-1-6)	8,708,600	62.79
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1-2-1	206,500	1.49
美鈴コーヒー株式会社	東京都千代田区神田司町2-15	156,000	1.12
ユニカフェ・ドリーム会	東京都港区西新橋2-11-9	132,290	0.95
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6日本生命証券管理部内	115,030	0.82
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2-5-1	113,700	0.81
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	88,900	0.64
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	70,000	0.50
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	42,200	0.30
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1-8-11	39,000	0.28
計	-	9,672,220	69.73

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 25,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,678,500	136,785	-
単元未満株式	普通株式 165,300	-	1単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	13,869,200	-	-
総株主の議決権	-	136,785	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が270株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ユニカフェ	東京都港区西新橋 2-11-9	25,400	-	25,400	0.18
計	-	25,400	-	25,400	0.18

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	260	104,920
当期間における取得自己株式	30	11,400

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成23年6月10日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	25,450	-	25,480	-

(注) 当期間の保有自己株式数には、平成23年6月10日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する安定した利益還元の実施を最も重要な経営課題と認識しております。当社の企業価値の向上を図りつつ、経済情勢や金融情勢、業界動向等を考慮し、当社の企業体質や今後の事業展開等を総合的に勘案した上で、可能な限り増配及び株式分割などの株主還元策を積極的に実施してまいります。また、内部留保につきましては、財務体質の強化に加え、収益性と投資効率という観点から、当社として最適な投資活動を行うことで、更なる事業規模の拡大を図るとともに、安定的な経営基盤の確立に努めてまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度につきましては、引続き事業再生計画の途中段階であるとの考えに基づき、期末配当につきましては無配となりました。

今後はできるだけ早い時期に剰余金の配当ができるように、収益基盤の再構築に全力で対応してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月	平成23年3月
最高(円)	1,775	1,720	1,600	1,269	1,021	477
最低(円)	1,600	1,536	1,210	940	471	297

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 第39期は、決算期変更により平成22年10月1日から平成23年3月31日までの6ヶ月間となっております。

(2)【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	477	449	421	412	435	427
最低(円)	365	330	391	403	401	297

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	経営改革本部長	中村 拓治	昭和23年8月19日生	昭和46年4月 三菱商事株式会社入社(資材第一部) 平成17年4月 サッポロウエシマコーヒー株式会社 代表取締役社長 平成21年6月 ユーシーシー上島珈琲株式会社 (現UCCホールディングス株式会社) 海外事業本部担当常務執行役員 平成21年12月 当社代表取締役社長兼経営改革本部長(現任)	(注)4	-
取締役		上島 豪太	昭和43年9月8日生	平成3年4月 ユーシーシー上島珈琲株式会社 (現UCCホールディングス株式会社)入社 平成6年6月 同社取締役財務経理本部長付 平成13年4月 同社常務取締役グループ総合企画室担当兼システム飲料営業本部担当 平成14年6月 同社取締役副社長グループ総合企画室担当 平成15年8月 同社代表取締役副社長UCCグループ経営戦略会議メンバー兼グループ総合企画室担当 平成15年10月 沖縄ベイトボトル株式会社代表取締役社長(現任) 平成16年6月 ユーシーシー上島珈琲株式会社 (現UCCホールディングス株式会社)代表取締役副社長グループCOO兼グループ営業部門統轄 平成20年7月 ユーシーシーキャピタル株式会社取締役(現任) 平成21年4月 ユーシーシー上島珈琲株式会社 (現UCCホールディングス株式会社)代表取締役社長兼グループCEO 平成21年12月 当社取締役(現任) 平成22年4月 UCCホールディングス株式会社グループCEO代表取締役社長(現任) 平成22年4月 ユーシーシー上島珈琲株式会社代表取締役社長(現任) 平成22年4月 ユーシーシーフーズ株式会社代表取締役会長(現任) 平成22年4月 ユーシーシーフードサービスシステムズ株式会社取締役(現任) 平成22年4月 シャディ株式会社取締役(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		志村 康昌	昭和27年11月22日生	昭和50年4月 東邦生命保険相互会社入社 平成9年4月 同社取締役総合企画部長 平成10年3月 G E エジソン生命保険株式会社取締役兼常務執行役員 平成12年6月 G E アセットマネージメント株式会社代表取締役社長 平成16年4月 ユーシーシーフーズ株式会社顧問 平成16年6月 同社代表取締役副社長 平成17年12月 シャディ株式会社取締役兼執行役員副社長企画管理本部長 平成19年11月 同社代表取締役副会長 平成20年1月 ユーシーシー上島珈琲株式会社(現UCCホールディングス株式会社)取締役 平成20年2月 同社取締役副社長兼経営企画・財務・経理・事業開発担当 平成21年4月 同社取締役副社長グループ総合企画室担当兼グループワークアウト推進室担当 平成21年12月 当社取締役(現任) 平成22年4月 UCCホールディングス株式会社取締役副社長兼グループ経営戦略担当(現任) 平成22年4月 ユーシーシー上島珈琲株式会社取締役(現任) 平成22年4月 ユーシーシーフーズ株式会社取締役(現任) 平成22年4月 ユーシーシーフードサービスシステムズ株式会社取締役(現任) 平成22年4月 シャディ株式会社取締役(現任)	(注)4	-
取締役		上島 昌佐郎	昭和45年10月17日生	平成8年4月 ユーシーシー上島珈琲株式会社(現UCCホールディングス株式会社)入社 平成8年4月 株式会社加ト吉へ出向 平成10年10月 株式会社フーズサプライインターナショナルへ出向 取締役副社長 平成15年4月 ユーシーシー上島珈琲株式会社(現UCCホールディングス株式会社)生産・購買本部長 平成16年6月 同社取締役生産・購買本部長兼マーケティング本部長兼モコモット事業部担当 平成18年4月 同社取締役専務執行役員兼営業統轄本部長兼生産・購買本部担当兼グループ業務本部担当兼モコモット事業部担当 平成21年4月 同社取締役専務執行役員兼事業統括本部長 平成21年12月 当社取締役(現任) 平成22年4月 UCCホールディングス株式会社取締役兼コーヒー関連事業担当(現任) 平成22年4月 ユーシーシー上島珈琲株式会社代表取締役副社長(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役兼副社長執行役員	営業本部長	岩田 斉	昭和36年4月13日生	昭和59年4月 ユーシーシー上島珈琲株式会社 (現UCCホールディングス株式会社)入社 昭和61年1月 UCCブラジル駐在 平成6年2月 株式会社斎藤コーヒー店(現斎藤 コーヒー株式会社)入社 平成6年4月 同社取締役工場長 平成12年4月 斎藤コーヒー株式会社 常務取締 役営業・製造担当 平成15年6月 同社取締役副社長 平成20年6月 同社代表取締役 平成21年12月 同社非常勤取締役(現任) 平成21年12月 当社取締役兼副社長執行役員営業 本部長(現任) 平成22年3月 右???(上海)有限公司董事長 平成22年3月 上海緑一企業有限公司董事長(現 任)	(注)4	-
取締役兼専務執行役員	生産本部長	竹嶋 正隆	昭和27年9月17日生	昭和50年4月 ユーシーシー上島珈琲株式会社 (現UCCホールディングス株式 会社)入社 平成2年6月 同社広島工場長 平成8年4月 同社六甲工場長 平成10年6月 同社富士総合工場長 平成15年4月 同社生産・購買本部生産部長 平成18年4月 同社北関東工場長 平成20年8月 同社SCM本部副本部長兼生産 部長 平成21年12月 同社管理本部総務人事部(当社へ 出向) 平成21年12月 当社取締役兼専務執行役員生産本 部長兼品質保証部長 平成22年4月 ユーシーシー上島珈琲株式会社管 理本部総務人事部(当社へ出向) 平成22年4月 当社取締役兼専務執行役員生産本 部長(現任)	(注)4	-
取締役兼執行役員	営業副本部長兼 営業一部長	鈴木 勝己	昭和35年10月20日生	昭和58年4月 当社入社 平成11年10月 当社営業一部部長 平成11年12月 当社取締役営業一部部長 平成13年10月 当社取締役兼執行役員営業一部長 平成14年4月 当社取締役兼執行役員営業本部 コーヒー原料グループ長 平成15年4月 当社取締役兼執行役員営業本部 コーヒー原料グループ長兼開発研 究室長 平成15年10月 当社取締役兼執行役員営業本部原 料用営業部長兼開発研究室長 平成16年10月 当社取締役兼執行役員営業本部営 業一部長 平成20年10月 当社取締役兼執行役員生産本部原 料購買部長 平成21年12月 当社取締役兼執行役員営業副本 部長兼生産本部原料購買部長 平成22年4月 当社取締役兼執行役員営業副本 部長兼営業一部長(現任)	(注)4	1,400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		本橋 智明	昭和36年11月13日生	昭和60年4月 日本勧業角丸証券株式会社(現みずほインベスターズ証券株式会社)入社 平成12年4月 ソフトバンク・インベストメント株式会社入社 平成14年10月 同社投資3部長 平成15年4月 同社投資1部長 平成16年11月 同社インキュベーション部長 平成17年12月 イートレード証券株式会社(現株式会社SBI証券)資本市場部 部長 平成19年6月 SBIキャピタル株式会社コーポレート・アドバイザー・グループ ディレクター 平成20年8月 日本プロセス株式会社社外取締役 平成21年10月 SBIキャピタル株式会社インベストメント・グループ ディレクター 平成21年12月 当社社外取締役(現任) 平成22年1月 SBIインベストメント株式会社インキュベーション部(現任)	(注)4	-
常勤監査役		小西 康之	昭和29年9月14日生	昭和52年4月 当社入社 平成7年3月 当社総務部部长兼購買部部长 平成8年8月 当社生産管理部部长 平成9年12月 当社取締役生産管理部部长 平成11年10月 当社取締役社長室、総務部、生産管理部担当 平成13年4月 当社取締役社長室、人事総務部、生産管理部担当兼人事総務部部长 平成13年9月 サンカフェ株式会社取締役(現任) 平成13年10月 当社取締役兼執行役員人事総務部部长 平成15年10月 当社取締役兼執行役員管理本部人事総務部部长 平成16年10月 当社取締役兼執行役員人事総務部部长 平成20年10月 当社取締役兼執行役員生産本部部长 平成21年12月 当社取締役兼執行役員生産副本部部长 平成22年4月 当社取締役兼執行役員生産副本部部长兼神奈川総合工場長 平成22年12月 当社取締役兼執行役員 平成22年12月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	4,200
監査役		上田 正	昭和14年2月18日生	昭和36年4月 日本勧業証券株式会社入社(現みずほインベスターズ証券株式会社) 平成7年6月 株式会社勸角総合研究所代表取締役社長 平成10年11月 勸角インベストメント株式会社代表取締役社長 平成13年11月 勸角インベストメント株式会社退社 平成14年4月 上田経営工房設立代表取締役(現任) 平成14年5月 株式会社東大総研理事(現任) 平成15年6月 佐藤食品工業株式会社非常勤監査役(現任) 平成16年6月 株式会社鳥羽洋行非常勤監査役(現任) 平成17年12月 当社非常勤監査役(現任)	(注)6	200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		丸投 伸明	昭和29年 7月11日生	昭和53年 9月 ユーシーシー上島珈琲株式会社入社 平成 8年 5月 同社財務経理本部経理部長 平成11年 4月 同社グループ総合企画室財務戦略担当部長 平成12年 4月 同社グループ総合企画室企業戦略担当部長 平成13年 4月 同社グループ総合企画室副室長 平成13年11月 ユーシーシーキャピタル株式会社監査役(現任) 平成14年 5月 同社グループ総合企画室長 平成15年 6月 同社取締役 グループ総合企画室長 平成16年 3月 ユーシーシーフーズ株式会社監査役(現任) 平成16年 4月 同社取締役 グループ総合企画本部長 平成17年 6月 ユーシーシーフードサービスシステムズ株式会社監査役(現任) 平成17年 6月 同社取締役 執行役員兼グループ総合企画本部長 平成18年10月 同社取締役 執行役員兼事業統轄本部副本部長 管理担当 平成19年 2月 同社取締役 執行役員兼総合企画本部副本部長兼財務経理本部長 平成19年11月 株式会社アップエージェント代表取締役社長(現任) 平成20年 2月 同社取締役兼グループ監査室長 平成21年12月 当社非常勤監査役(現任) 平成22年 4月 U C Cホールディングス株式会社監査役(現任) 平成22年 4月 ユーシーシー上島珈琲株式会社監査役(現任) 平成22年 4月 シャディ株式会社監査役(現任)	(注)7	-
計						5,800

- (注) 1 . 取締役 上島豪太は、取締役 上島昌佐郎の実兄であります。
取締役 上島昌佐郎は、取締役 上島豪太の実弟であります。
- 2 . 取締役 本橋智明氏は、会社法第 2 条第15号に定める社外取締役であります。
- 3 . 監査役 上田正氏及び監査役 丸投伸明氏は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。
- 4 . 取締役の任期は、平成23年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 . 監査役の任期は、平成22年 9 月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 . 監査役の任期は、平成20年 9 月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 . 監査役の任期は、平成21年 9 月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 8 . 当社の執行役員は、取締役 3 名を含む計 6 名で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

1. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性の向上と内部統制機能の充実、及びリスクマネジメント体制の強化を図ることがコーポレートガバナンスの一層の充実に資するものと考え、株主総会、取締役会、監査役会及び会計監査人、内部監査人等を積極的に活用してまいります。さらに、人材教育面でも高い倫理観を持つ人材の教育を、開かれた企業文化の醸成に注力します。また、迅速な情報開示に努め、あらゆる利害関係者に対して、適時、的確な情報開示が可能となるよう体制整備を進めてまいります。

2. 企業統治の体制

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社の取締役会は、取締役8名（平成23年6月22日現在）で構成されており、毎月1回の定例取締役会及び必要に応じた臨時取締役会を開催し、経営上重要な事項の審議及び決定をするとともに、取締役の職務執行状況を監督しております。

また当社は、急激かつ急速に変化する事業環境に対応できる経営体制の確立を目的として、平成13年10月より執行役員制度を導入しております。当社の執行役員制度は、担当業務に専念できる体制を構築するとともに、スピーディな意思決定と自己責任経営の徹底を目的としており経営管理組織の強化を目的としたものであります。取締役と執行役員が出席する幹部会議を適宜開催し機動的な意思決定のできる体制としております。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

1 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、法令遵守の基本精神に則り、「経営基本理念」に基づき、社員一人ひとりが責任と自覚を持って自ら能動的に行動するための行動規範を制定し、取締役、執行役員及び使用人全員へ周知徹底する。

取締役会は、取締役会の決議事項及び付議基準を整備し、当該決議事項及び付議基準に則り、法令及び定款に定める事項、会社の業務執行に重要な事項を決定する。

代表取締役社長は、法令、定款及び社内規則に則り、取締役会から委任された会社の業務の決定を行うとともに、係る決定、取締役会決議、社内規則に従い職務を執行する。

取締役会が取締役の職務の執行を監督するため、取締役は会社の業務執行状況を取締役会報告基準に則り、取締役会に報告するとともに、他の取締役の職務執行を相互に監視・監督する。

取締役の職務執行状況は、監査基準及び監査計画に基づき、監査役の監査を受ける。

当社は、取引関係を含めて反社会的勢力との関係を一切持たず、反社会的勢力からの不当要求は拒絶し、民事と刑事両面から法的対応を行うことを基本方針とする。

2 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役の職務執行に係る情報について、管理基準及び管理体制を整備し、法令及び社内規則に基づき作成・保存するとともに、必要に応じて取締役、監査役、会計監査人等が閲覧、謄写可能な状態に管理する。

3 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、社内規則として「緊急事態対策処理規程」を制定し、自然災害、事故、犯罪、得意先・一般消費者・その他関係者からの重大なクレーム及びその他経営にかかわる重大な事実を「緊急事態」として定義し、「緊急事態」発生に際しては、速やかにその状況を把握・確認し、迅速かつ適切に対処するとともに、被害を最小限に食い止めることに尽力する。

特に当社製品・商品に関する事故及びクレームについては、別冊「製品・商品に関する事故及びクレーム対応マニュアル」を制定し、その対応に係るフローチャートと各部門の役割等を明文化し、活用する。

4 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、毎月1回の定例取締役会及び必要に応じた臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項のほか、経営上重要な事項の審議及び決定を行う。

さらに当社は、執行役員制度を採用している。スピーディな意思決定と自己責任経営の徹底を目的として経営管理組織の強化を目的としたもので、取締役と執行役員が出席する幹部会議を適宜開催し、機動的な意思決定のできる体制とする。

5 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、法令遵守の基本精神に則り、「経営基本理念」に基づき、社員一人ひとりが責任と自覚を持って自ら能動的に行動するための行動規範を制定し、職制を通じて適正な業務執行の徹底と監督を行うとともに、問題が生じた場合には就業規則に則り厳正に処分する。

当社は、コンプライアンス体制の充実・強化を推進するため、「公益通報管理規程」を制定し、社員等（従業員、パートタイマー、派遣社員、顧問、業務委託先の社員）から直接通報相談を受け付ける社内の通報相談窓口を設置し、匿名での通報を認めるとともに通報者に対する不利益な取扱いを防止する。

6 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、企業集団における業務の適正を確保するために、自律的な内部統制システムを構築する。さらに、親会社であるUCCグループの一員として理念を共有し、社会使命のもとに企業活動を行い、実現していくことを存在意義とする。そのためには、UCCグループと相互に連携・情報交換を図り、コンプライアンスの徹底と業務の適正性・公正性を確保する。

当社は、子会社に対し、必要に応じて取締役・監査役として当社の取締役・監査役または使用人を派遣する。取締役として派遣された場合は当該子会社の取締役としての職務遂行に尽力するとともに当該子会社の取締役の職務執行を監視・監督し、監査役として派遣された場合は当該子会社の業務執行状況を監査する。管理本部等の関係部門は、その専門的機能につき業務推進部門の要請に基づいて支援を行う。

監査部は、代表取締役社長の指示により子会社に対して会計監査または業務監査を行う。

7 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

当社は、監査役の要請に応じて監査部所属の社員に補助業務を行わせる。

また、将来において、監査役より専任の補助すべき者の要請があったときは、実情に応じた対応を行う。

8 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、補助業務にあたる社員の人事異動については、監査役の意見を踏まえた上でこれを行う。

9 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に対する体制

当社は、監査役が監査に必要とする情報を適時、適切に収集できる体制を確保するため、監査役の閲覧する資料の整備に努める。

監査役は、重要な意思決定の過程及び職務の執行状況を把握するため、取締役会及び幹部会議その他重要な会議に出席するとともに、必要に応じて意見を述べるができる。

監査役から意見聴取の要請を受けたときは、速やかにこれに応じる。

10 その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、監査役監査の重要性及び有用性を踏まえ、監査役の要請に応じて随時意見を交換し、監査役と監査部との連携強化に努める。

代表取締役社長は、監査役会と定期的に会合を持ち、当社が対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見交換を行い、相互認識と信頼関係を深めるように努める。

3. 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査

内部監査業務につきましては経営環境が著しく急速に変化する中において、リスクマネジメントのより一層の強化を目的として、監査部を設置しております。なお、内部監査業務の実務につきましては各部署に内部監査人を置き、業務監査を中心に行っております。また、監査役と監査部は、会計監査人と同様、それぞれの独立性を保持しつつ監査課題の共有化を図ることで監査業務の有効性、効率性を確保しております。監査部の要員数は1名です。

監査役監査

当社は監査役制度を採用しております。当社の監査役会は、監査役3名で構成されており、うち1名が社内監査役、2名が社外監査役であります。監査役3名全員は取締役会に、また、社内監査役については重要会議に出席して意見を述べ、取締役から経営上の重要事項に関する説明を受けるとともに、業務内容及び財産の状況を実地調査するなど、取締役の職務執行について適法性、妥当性の観点から監査を行っております。また監査役と会計監査人はそれぞれの間で定期的に情報交換を行い連携強化に努めております。

会計監査

会計監査につきましては新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しており同監査法人及び当社監査に従事する監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数は下記の通りです。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 石橋 正紀 継続監査年数 1年

指定有限責任社員 業務執行社員 平岡 義則 継続監査年数 1年

指定有限責任社員 業務執行社員 下田 琢磨 継続監査年数 1年

補助者 11名

4. 社外取締役及び社外監査役の状況

当社の社外取締役は1名であります。

社外取締役1名は、業務執行を行う当社経営陣から独立した客観的な立場であり、独立した立場からの監督という役割及び機能は十分に確保されていると判断したため選任しております。

社外取締役の本橋智明氏と当社との間に人的関係、資本的關係または取引関係その他利害関係はありません。

また、社外取締役の本橋智明氏と当社との間には一般株主と利益相反が生じる恐れがないことから東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定し、同取引所に届け出ております。

社外監査役2名は、業務執行を行う当社経営陣から独立した客観的な立場であり、独立した立場からの監督という役割及び機能は十分に確保されていると判断したため選任しております。

社外監査役の上田正氏と当社との間に人的関係、資本的關係または取引関係その他利害関係はありません。

社外監査役の丸投信明氏は、当社の親会社であるUCCホールディングス株式会社の監査役、UCCホールディングス株式会社の子会社であるユーシーシー上島珈琲株式会社、ユーシーシーフーズ株式会社、ユーシーシーフードサービスシステムズ株式会社、シャディ株式会社、ユーシーシーキャピタル株式会社の監査役を兼務しております。

当社は、UCCホールディングス株式会社との間に、賃貸借等に関する取引関係、ユーシーシー上島珈琲株式会社との間には、製品販売及び生豆販売等に関する取引関係、ユーシーシーキャピタル株式会社との間には、資金の借入等の取引関係があります。

5. 役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	役員報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	20,335	20,335	-	-	6名
監査役 (社外監査役を除く。)	4,262	4,262	-	-	2名
社外役員	1,204	1,204	-	-	1名

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 当事業年度末現在の取締役は7名(社外取締役を除く。)、監査役1名(社外監査役を除く。)であります。上記の取締役(社外取締役を除く。)の支給人員と相違しておりますのは、平成22年12月21日開催の第38期定時株主総会終結の時をもって退任された取締役1名が含まれていることと、無報酬の取締役が2名が在任しているためであります。

また、監査役につきましては、上記の監査役(社外監査役を除く。)の支給人員と相違しておりますのは、同上定時株主総会終結の時をもって辞任により退任された監査役1名が含まれているためであります。

また、社外役員につきましては、上記の支給人員を相違しておりますのは、無報酬の社外役員が2名在任しているためであります。

3. 取締役の支給額には、社外から当社への出向者(1名)に対する当社から出向元に支払う金額の役員報酬分を含めております。

4. 取締役の報酬限度額は、平成18年12月21日開催の第34期定時株主総会において年額2億400万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。

5. 監査役の報酬限度額は、平成18年12月21日開催の第34期定時株主総会において年額4,800万円以内と決議いただいております。

役員報酬等の額またはその算定方法に係る決定方針の内容及び決定方法

取締役につきましては、経営成績に対する責任と成果を反映させる内容としております。その決定方法につきましては、業績目標数値に対する達成率に応じて、株主総会にて決議された総額の範囲内において取締役会で審議し、決定しております。

また、監査役につきましては、株主総会にて決議された総額の範囲内において、監査役会の協議により決定しております。

6. 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

7. 株式の保有状況

(1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
10銘柄 272,127千円

(2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社ヤクルト本社	107,275	276,555	当社製品の販売先であり、取引関係の円滑化を図るため保有しております。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社ヤクルト本社	107,799	229,182	取引関係の円滑化を図るため保有しております。
株式会社良品計画	391	1,338	当社製品の販売先であり、取引関係の円滑化を図るため保有しております。

(3) 純投資目的で保有する株式について
該当事項はありません。

8. 社外取締役及び社外監査役との間で締結している責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約をそれぞれ締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に規定する額であります。

9. 取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及びこの選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

10. 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限定において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議をもって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

11. 株主総会の特別決議要件

特別決議の定足数を緩和することで株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	21,000	-	16,000	-
連結子会社	3,600	-	-	-
計	24,600	-	16,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としては、当社の事業規模の観点から合理的監査日数を勘案した監査報酬額を、監査役会の同意を得て定めています。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- なお、前連結会計年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年10月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
- なお、第38期事業年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第39期事業年度(平成22年10月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。
- (3) 当社は、平成22年12月21日開催の第38期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を9月30日から3月31日に変更いたしました。これに伴い、当連結会計年度及び第39期事業年度は、平成22年10月1日から平成23年3月31日までの6ヶ月間となっております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)の連結財務諸表及び第38期事業年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)の財務諸表については優成監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度(平成22年10月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表並びに第39期事業年度(平成22年10月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び第38期事業年度 優成監査法人

当連結会計年度及び第39期事業年度 新日本有限責任監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る公認会計士等の名称

選任する公認会計士等の名称

新日本有限責任監査法人

退任する公認会計士等の名称

優成監査法人

(2) 異動年月日

平成22年12月21日(第38期定時株主総会開催予定日)

(3) 退任する公認会計士等が直近において提出会社の公認会計士等となった年月日

平成21年12月22日(第37期定時株主総会開催予定日)

(4) 退任する公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定または異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である優成監査法人は、平成22年12月21日開催予定の第38期定時株主総会終結の時をもって退任となります。同監査法人が当社の会計監査人に就任し4年を経過することから、監査体制の見直しを図るため、新日本有限責任監査法人を当社会計監査人として選任するものであります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	924,665	1,418,680
受取手形及び売掛金	5,279,218	4,648,840
商品及び製品	201,122	143,602
仕掛品	39,770	57,389
原材料及び貯蔵品	288,868	302,388
繰延税金資産	-	115,384
その他	78,822	67,630
貸倒引当金	15,779	694
流動資産合計	6,796,688	6,753,221
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,467,745	3,859,019
減価償却累計額	1,475,444	1,229,474
減損損失累計額	154,407	145,526
建物及び構築物(純額)	2,837,893	2,484,018
機械装置及び運搬具	3,278,639	3,128,729
減価償却累計額	2,629,039	2,568,883
減損損失累計額	191,517	177,382
機械装置及び運搬具(純額)	458,082	382,463
土地	1,729,525	1,639,318
建設仮勘定	-	3,323
その他	234,803	231,050
減価償却累計額	164,182	171,793
減損損失累計額	2,320	2,210
その他(純額)	68,300	57,046
有形固定資産合計	5,093,801	4,566,170
無形固定資産		
その他	86,821	79,523
無形固定資産合計	86,821	79,523
投資その他の資産		
投資有価証券	691,641	659,391
破産更生債権等	4,104,200	4,101,039
繰延税金資産	105,820	-
その他	120,886	69,434
貸倒引当金	3,752,811	3,751,411
投資その他の資産合計	1,269,737	1,078,455
固定資産合計	6,450,361	5,724,149
資産合計	13,247,049	12,477,371

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,148,972	3,997,256
短期借入金	2,950,000	2,200,000
未払法人税等	11,889	8,809
賞与引当金	42,641	51,904
その他	309,410	351,774
流動負債合計	7,462,913	6,609,745
固定負債		
負ののれん	67,442	53,954
その他	45,979	26,192
固定負債合計	113,422	80,146
負債合計	7,576,335	6,689,891
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,216,500	4,216,500
資本剰余金	1,020,799	1,020,799
利益剰余金	495,760	710,781
自己株式	38,575	38,680
株主資本合計	5,694,484	5,909,400
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,382	58,838
為替換算調整勘定	58,396	63,082
その他の包括利益累計額合計	68,778	121,920
少数株主持分	45,008	-
純資産合計	5,670,713	5,787,479
負債純資産合計	13,247,049	12,477,371

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	19,133,743	9,791,839
売上原価	1, 15,772,448	8,749,170
売上総利益	3,361,295	1,042,668
販売費及び一般管理費	2, 3 2,752,691	1, 2 843,755
営業利益	608,604	198,912
営業外収益		
受取利息	4,682	1,377
受取配当金	2,281	2,604
負ののれん償却額	26,977	13,488
持分法による投資利益	35,092	-
受取家賃	88,455	32,491
デリバティブ利益	46,988	-
投資事業組合運用益	-	14,715
その他	52,773	10,921
営業外収益合計	257,250	75,599
営業外費用		
支払利息	75,834	9,098
不動産賃貸原価	64,359	35,261
支払手数料	34,341	-
貸倒引当金繰入額	42,733	-
株式交付費	32,126	-
その他	13,616	8,464
営業外費用合計	263,011	52,823
経常利益	602,843	221,688
特別利益		
持分変動利益	3,769	-
関係会社株式売却益	-	49,465
投資有価証券売却益	1,236	-
賞与引当金戻入額	22,946	-
貸倒引当金戻入額	-	16,485
債務免除益	3,694	-
特別利益合計	31,646	65,950
特別損失		
固定資産売却損	4 666	-
固定資産除却損	5 35,693	3 2,459
関係会社株式売却損	236,267	-
減損損失	6 31,537	4 81,113
事業撤退損	62,134	-
その他	84,943	-
特別損失合計	451,243	83,572
税金等調整前当期純利益	183,246	204,067
法人税、住民税及び事業税	9,408	3,800
法人税等調整額	158	9,564
法人税等合計	9,566	5,764
少数株主損益調整前当期純利益	-	209,831
少数株主利益又は少数株主損失()	86,340	5,189
当期純利益	87,338	215,021

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	209,831
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	48,456
為替換算調整勘定	-	5,970
その他の包括利益合計	-	² 42,485
包括利益	-	¹ 167,345
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	161,879
少数株主に係る包括利益	-	5,466

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,711,500	4,216,500
当期変動額		
新株の発行	1,505,000	-
当期変動額合計	1,505,000	-
当期末残高	4,216,500	4,216,500
資本剰余金		
前期末残高	2,898,600	1,020,799
当期変動額		
新株の発行	1,505,000	-
欠損填補	3,382,800	-
当期変動額合計	1,877,800	-
当期末残高	1,020,799	1,020,799
利益剰余金		
前期末残高	2,935,270	495,760
当期変動額		
当期純利益	87,338	215,021
連結範囲の変動	38,838	-
持分法の適用範囲の変動	270	-
欠損填補	3,382,800	-
当期変動額合計	3,431,031	215,021
当期末残高	495,760	710,781
自己株式		
前期末残高	38,282	38,575
当期変動額		
自己株式の取得	293	104
当期変動額合計	293	104
当期末残高	38,575	38,680
株主資本合計		
前期末残高	2,636,547	5,694,484
当期変動額		
当期純利益	87,338	215,021
連結範囲の変動	38,838	-
持分法の適用範囲の変動	270	-
自己株式の取得	293	104
新株の発行	3,010,000	-
当期変動額合計	3,057,937	214,916
当期末残高	5,694,484	5,909,400

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	30,247	10,382
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,865	48,456
当期変動額合計	19,865	48,456
当期末残高	10,382	58,838
為替換算調整勘定		
前期末残高	35,348	58,396
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,047	4,685
当期変動額合計	23,047	4,685
当期末残高	58,396	63,082
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	65,596	68,778
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,182	53,141
当期変動額合計	3,182	53,141
当期末残高	68,778	121,920
少数株主持分		
前期末残高	58,724	45,008
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,716	45,008
当期変動額合計	13,716	45,008
当期末残高	45,008	-
純資産合計		
前期末残高	2,629,674	5,670,713
当期変動額		
当期純利益	87,338	215,021
連結範囲の変動	38,838	-
持分法の適用範囲の変動	270	-
自己株式の取得	293	104
新株の発行	3,010,000	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,898	98,149
当期変動額合計	3,041,038	116,766
当期末残高	5,670,713	5,787,479

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	183,246	204,067
減価償却費	324,015	128,753
減損損失	31,537	81,113
負ののれん償却額	26,977	13,488
貸倒引当金の増減額（ は減少）	45,592	16,485
賞与引当金の増減額（ は減少）	30,333	9,262
事業構造改善引当金の増減額（ は減少）	102,900	-
受取利息及び受取配当金	6,963	3,982
為替差損益（ は益）	1,909	1,838
支払利息	75,834	9,098
持分法による投資損益（ は益）	35,092	-
固定資産売却損益（ は益）	666	-
固定資産除却損	35,693	2,459
有価証券運用損益（ は益）	447	-
関係会社株式売却損益（ は益）	236,267	49,465
投資有価証券売却損益（ は益）	1,236	-
投資事業組合運用損益（ は益）	12,071	14,715
株式交付費	32,126	-
デリバティブ損益（ は益）	46,988	-
持分変動損益（ は益）	3,769	-
事業撤退損失	62,134	-
売上債権の増減額（ は増加）	2,116,152	626,994
たな卸資産の増減額（ は増加）	90,323	25,011
仕入債務の増減額（ は減少）	444,603	149,586
未払消費税等の増減額（ は減少）	30,836	-
その他	135,899	15,906
小計	652,244	824,968
利息及び配当金の受取額	15,193	3,903
利息の支払額	53,524	11,786
法人税等の支払額	9,350	3,800
法人税等の還付額	-	12,731
営業活動によるキャッシュ・フロー	699,925	826,015

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	69,272	19,998
有形固定資産の売却による収入	1,838	299,707
有形固定資産の除却による支出	4,469	-
有価証券の売却による収入	1,272	-
投資有価証券の取得による支出	4,575	1,514
投資有価証券の売却による収入	67,691	-
関係会社株式の売却による収入	364,355	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	² 93,553
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	² 59,523	-
保険積立金の解約による収入	-	47,458
貸付けによる支出	1,000	-
貸付金の回収による収入	224,632	1,811
差入保証金の差入による支出	41,833	-
差入保証金の回収による収入	48,834	3,700
デリバティブ決済による支出	432,828	-
その他	32,217	5,744
投資活動によるキャッシュ・フロー	62,904	430,462
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,596,377	750,000
長期借入金の返済による支出	75,716	-
株式の発行による収入	2,976,795	-
自己株式の取得による支出	293	85
配当金の支払額	2,496	492
その他	8,292	4,787
財務活動によるキャッシュ・フロー	293,619	755,365
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,107	7,097
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	351,509	494,014
現金及び現金同等物の期首残高	1,276,174	924,665
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 924,665	¹ 1,418,680

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 上海緑一企業有限公司、右??? (上海) 有限公司 株式会社TCBは、第1四半期連結会計期間において清算を結了したため、連結の範囲から除外しております。また、株式会社インスタメディア社（本店所在地：東京都港区）は、第3四半期連結会計期間より当社が所有する株式の全てを売却したことにより、同社及びその子会社である株式会社トラベルカフェ、ビジネス・エグゼクティブ・キャリア・カンファレンス株式会社を連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>第3四半期連結会計期間より当社が所有する株式会社インスタメディア社（本店所在地：東京都港区）の株式の全てを売却したことにより、株式会社インスタメディア社（本店所在地：神奈川県横浜市）は、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 上海緑一企業有限公司 右??? (上海) 有限公司は、当連結会計年度より当社が所有する出資持分の全てを売却したため、連結の範囲から除外しております。 なお、子会社であった期間の損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用関連会社の数 0社 持分法適用関連会社の名称 リーテイルブランディング株式会社は、第1四半期連結会計期間より及びPHILIPPINE-JAPAN COFFEE HOLDING CO. は、第2四半期連結会計期間より増資に伴う持分比率の低下により、関係会社に該当しなくなったため、持分法適用の範囲から除外しております。 また、サンカフェ株式会社は、第2四半期連結会計期間より当社が所有する株式の一部を売却したことにより持分法適用の範囲から除外しております。また、株式会社コロンプスのたまごは、第2四半期連結会計期間より当社が所有する株式の全てを売却したことにより持分法適用の範囲から除外しております。</p>	<p>該当事項はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
	株式会社プレミアムは、第2四半期連結会計期間において清算を結了したため、持分法適用の範囲から除外しております。	
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社である上海緑一企業有限公司及びび右???(上海)有限公司の期末決算日は12月31日であるため、6月30日現在の仮決算日による財務諸表を基礎として連結を行っております。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社である上海緑一企業有限公司の期末決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>イ 売買目的有価証券時価法(売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>ロ その他有価証券 時価のあるもの連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>デリバティブ時価法</p>	<p>有価証券</p> <p>イ その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>たな卸資産総平均法による原価法 貸借対照表価額については 収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)定率法 ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物(附属設 備を除く)については、定額 法によっております。 なお、子会社については、定 額法によっております。 主な耐用年数は次のとおり であります。 建物 6～50年 機械及び装置 10年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)定額法 ただし、自社利用のソフト ウェアについては、社内にお ける利用可能期間(5年) に基づく定額法によってお ります。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法を採用してお ります。 なお、所有権移転外ファイナンス・ リース取引のうち、リース取引開始 日が平成20年9月30日以前のリー ス取引については、通常の賃貸借取 引に係る方法に準じた会計処理に よっております。</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
<p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(5) 負ののれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>長期前払費用定額法</p> <p>株式交付費支出時に全額費用処理しております。</p> <p>貸倒引当金債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金従業員の賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅小なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>のれんの償却については、10年間の均等償却を行っております。負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅小なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」で表示しておりました「減価償却費」は営業外費用の総額の100分の10を越えたため、また、表示上の明瞭性を高める観点から、当連結会計年度より、営業外費用で「不動産賃貸原価」として区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含めた「減価償却費」は21,184千円であります。 前連結会計年度まで営業外収益で表示しておりました「投資事業組合運用益」及び営業外費用で表示しておりました「投資事業組合運用損」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含めた「投資事業組合運用益」は12,071千円であります。 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「支払手数料」は9,136千円であります。 前連結会計年度まで営業外収益及び営業外費用で表示しておりました「有価証券運用益」または「有価証券運用損」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含めた「有価証券運用益」は447千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合運用益」は営業外収益の総額の100分の10を越えたため、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含めた「投資事業組合運用益」は、12,071千円であります。 前連結会計年度まで営業外費用で表示しておりました「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の営業外費用の「その他」に含めた「支払手数料」は3千円であります。 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

1. 重要な事業の譲渡

当社は、平成22年9月21日開催の取締役会において、当社連結子会社である右???（上海）有限公司（以下、「ユニカフェ上海」といいます。）の出資持分をUCC上島珈琲株式会社（登記簿上の表記は、ユーシーシー上島珈琲株式会社）（以下、「UCC」といいます。）へ譲渡する旨の出資持分譲渡契約書を締結することを決議いたしました。

（1）出資持分譲渡の理由

当社は、平成21年12月9日付『「事業再生計画」策定のお知らせ』において開示いたしましたとおり、営業リソースをコーヒー事業に集中、営業体制・商品開発体制の強化、と 周辺事業からの撤退、を当社の目指す方向性として定め、具体策として『選択と集中』『シナジー効果の実現』を戦略として進めてまいりました。

当該戦略のもとで実行してまいりました「事業再生計画」の最終段階として、設立以来、営業損失を計上しておりますユニカフェ上海の出資持分の全てをUCCへ譲渡することについて協議し、この度UCCと合意いたしました。この出資持分譲渡により当社のユニカフェ上海に対する出資持分比率は51%から0%となり、その結果、ユニカフェ上海は当社の連結子会社から外れる予定です。また当該出資持分譲渡は、中国当局への許可申請が受理されることをもって実施されることとなります。

(2) 異動する子会社(右??? (上海) 有限公司)の概要

(1) 名称	右??? (上海) 有限公司	
(2) 所在地	中華人民共和国上海市松江工業区江田東路140号	
(3) 代表者の役職・氏名	董事長 岩田 斉	
(4) 事業内容	工業用コーヒー製造、業務用コーヒー製造	
(5) 資本金	13,123万人民元	
(6) 設立年月日	平成19年9月14日	
(7) 大株主及び出資持分比率	株式会社ユニカフェ51% 三菱商事株式会社49%	
(8) 当社と当該会社との関係	資本関係	当社の出資持分割合は51%であります。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。
	人的関係	当該会社の董事会メンバーは、6名中3名を当社の役員及び従業員が兼任しております。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。
	取引関係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態		
決算期	平成20年12月期	平成21年12月期
純資産	132百万円	104百万円
総資産	133百万円	111百万円
1株当たり純資産	円	円
売上高	0百万円	24百万円
営業利益	42百万円	30百万円
経常利益	42百万円	30百万円
当期純利益	42百万円	30百万円
1株当たり当期純利益	円	円
1株当たり配当金	円	円

注：当該会社は、平成20年6月から営業開始したため営業開始から直近までの2年間の経営成績及び財政状態を記載しております。

(3) 出資持分譲渡の相手先の概要

(1) 名称	UCC上島珈琲株式会社	
(2) 所在地	兵庫県神戸市中央区港島中町七丁目7番7 (登記簿上の表記は、兵庫県神戸市中央区多聞通五丁目1番6号)	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役会長 上島 達司 代表取締役社長 上島 豪太	
(4) 事業内容	コーヒー焙煎業、食品製造販売業他	
(5) 資本金	1,000百万円	
(6) 設立年月日	平成22年4月1日	
(7) 純資産	2,027百万円	
(8) 総資産	36,139百万円	
(9) 大株主及び持株比率	UCCホールディングス株式会社100.0% (登記簿上の表記は、ユーシーシーホールディングス株式会社)	
(10) 当社と当該会社の関係	資本関係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。
	人的関係	当社の役員4名が当該会社の役員を兼務しております。
	取引関係	当社は当該会社との間で製造受託の取引があります。
	関連当事者への該当状況	当該会社は、当社と同一の親会社をもつ会社であり、関連当事者に該当します。

注1：上記記載のUCC上島珈琲株式会社は平成22年4月1日付けにて新設された会社です。

旧UCC上島珈琲株式会社は、平成22年4月1日付けにてUCCホールディングス株式会社に社名変更

しております。

注2：上記記載の純資産、総資産の数値は、平成22年4月1日時点の数値となります。

(4) 譲渡持分、譲渡価額及び譲渡前後の持分の状況

(1) 異動前の所有持分	102百万円 (所有割合 : 51.0%)
(2) 譲渡価額	102百万円
(3) 異動後の所有持分	- 百万円 (所有割合 : - %)

(5) 日程

(1) 取締役会決議	平成22年9月21日
(2) 持分引渡期日	中国(上海)当局への許可申請受理による(およそ3ヶ月程度)

2. 決算期の変更

当社は、平成22年10月19日開催の取締役会の決議及び平成22年12月21日開催の第38回定時株主総会の承認を経て、下記のとおり、決算期（事業年度の末日）の変更を行うことといたします。

（1）変更の理由

当社の事業年度は、毎年10月1日から翌年9月30日までとなっておりますが、当社主要製品の最需要期と決算期が重なることによる事務の煩雑化が以前から懸念されており、それを避けることが主な理由であります。また、それに加えて当社の親会社であるUCCホールディングス株式会社（登記簿上の表記は、ユーシーシーホールディングス株式会社）の事業年度の末日が毎年3月31日であることを勘案し、経営計画の策定、業績管理など経営全般にわたって効率化が図れるため、当社の事業年度を毎年4月1日から翌年3月31日までに変更するものであります。

（2）変更の内容

現在 毎年 9月30日

変更後 毎年 3月31日

（注）事業年度の末日（決算期）の変更の経過期間となる今期は、平成22年10月1日から平成23年3月31日までの6ヶ月決算となる予定であります。

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の商品評価損が売上原価に含まれております。</p> <p>商品評価損 33,072千円</p>	
<p>2. 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <p>給料賞与 549,533千円</p> <p>役員報酬 77,838千円</p> <p>賞与引当金繰入額 14,765千円</p> <p>荷造運送費 395,051千円</p> <p>減価償却費 112,471千円</p> <p>地代家賃 289,342千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 10,663千円</p> <p>雑給 270,786千円</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <p>給料賞与 159,609千円</p> <p>役員報酬 25,803千円</p> <p>賞与引当金繰入額 28,005千円</p> <p>荷造運送費 186,593千円</p> <p>減価償却費 33,417千円</p> <p>地代家賃 17,009千円</p>
<p>3. 研究開発費の総額 120,130千円</p>	<p>2. 研究開発費の総額 53,060千円</p>
<p>4. 固定資産売却損の内訳</p> <p>機械装置及び運搬具 666千円</p>	
<p>5. 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 28,729千円</p> <p>有形固定資産のその他 6,963千円</p>	<p>3. 固定資産除却損の内訳</p> <p>機械装置及び運搬具 2,424千円</p> <p>有形固定資産のその他 34千円</p>

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)																																				
<p>6. 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を計上した資産グループの概要 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">飲食店舗</td> <td style="text-align: center;">東京都港区等</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物等</td> <td style="text-align: right;">26,657</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">コーヒー抽出</td> <td style="text-align: center;">東京都港区等</td> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: right;">4,880</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">31,537</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 固定資産の種類ごとの当該金額の内訳 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">固定資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">24,922</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: right;">6,615</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">31,537</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として事業を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>閉鎖予定および収益性が著しく低下した継続予定の各事業について、資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は処分見込額により算定しております。</p>	用途	場所	種類	金額	飲食店舗	東京都港区等	建物及び構築物等	26,657	コーヒー抽出	東京都港区等	その他	4,880	合計			31,537	固定資産の種類	金額	建物及び構築物	24,922	その他	6,615	合計	31,537	<p>4. 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">地域</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">神奈川県 厚木市</td> <td style="text-align: center;">売却 予定資産</td> <td style="text-align: center;">土地及び 建物等</td> <td style="text-align: right;">81,113</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">81,113</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、売却予定資産については、個別物件単位を基準としてグルーピングを行っております。当該資産については、売却予定となったため、保有目的を事業資産から売却予定資産に変更したことに伴い、当該資産グループの回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。</p> <p>これらの資産グループの回収可能性額は正味売却価額により測定しており、売却契約締結予定であるため、契約予定額により評価しました。</p> <p>なお、当該資産は平成23年1月18日に売却済みであります。</p>	地域	用途	種類	金額 (千円)	神奈川県 厚木市	売却 予定資産	土地及び 建物等	81,113	合計			81,113
用途	場所	種類	金額																																		
飲食店舗	東京都港区等	建物及び構築物等	26,657																																		
コーヒー抽出	東京都港区等	その他	4,880																																		
合計			31,537																																		
固定資産の種類	金額																																				
建物及び構築物	24,922																																				
その他	6,615																																				
合計	31,537																																				
地域	用途	種類	金額 (千円)																																		
神奈川県 厚木市	売却 予定資産	土地及び 建物等	81,113																																		
合計			81,113																																		

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	100,285千円
少数株主に係る包括利益	82,348千円
計	182,634千円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	19,084千円
為替換算調整勘定	10,129千円
計	8,954千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	6,869,200株	7,000,000株	-株	13,869,200株

(注) 平成21年12月25日を払込期日として、UCC上島珈琲株式会社(現UCCホールディングス株式会社)を割当先とする第三者割当による募集株式7,000,000株を発行しております。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	24,650株	540株	-株	25,190株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	13,869,200株	-株	-株	13,869,200株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	25,190株	260株	-株	25,450株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)																																																
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">924,665千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">924,665千円</td> </tr> </table> <p>2. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により株式会社インスタメディア社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産および負債の内訳並びに同社株式の売却価額と売却による支出は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">166,981</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">549,032</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">394,248</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">27,654</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">95,275</td> </tr> <tr> <td>株式売却損</td> <td style="text-align: right;">198,835</td> </tr> <tr> <td>株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">59,533</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による支出</td> <td style="text-align: right;">59,523</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	924,665千円	現金及び現金同等物	924,665千円		(千円)	流動資産	166,981	固定資産	549,032	流動負債	394,248	固定負債	27,654	少数株主持分	95,275	株式売却損	198,835	株式の売却価額	9	現金及び現金同等物	59,533	差引：売却による支出	59,523	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,418,680千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,418,680千円</td> </tr> </table> <p>2. 当連結会計年度に出資持分の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 出資持分の売却により右??? (上海) 有限公司が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">10,799</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">76,709</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">11,309</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">26,810</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">50,474</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">49,465</td> </tr> <tr> <td>株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">102,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">8,446</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right;">93,553</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,418,680千円	現金及び現金同等物	1,418,680千円		(千円)	流動資産	10,799	固定資産	76,709	流動負債	11,309	為替換算調整勘定	26,810	少数株主持分	50,474	株式売却益	49,465	株式の売却価額	102,000	現金及び現金同等物	8,446	差引：売却による収入	93,553
現金及び預金勘定	924,665千円																																																
現金及び現金同等物	924,665千円																																																
	(千円)																																																
流動資産	166,981																																																
固定資産	549,032																																																
流動負債	394,248																																																
固定負債	27,654																																																
少数株主持分	95,275																																																
株式売却損	198,835																																																
株式の売却価額	9																																																
現金及び現金同等物	59,533																																																
差引：売却による支出	59,523																																																
現金及び預金勘定	1,418,680千円																																																
現金及び現金同等物	1,418,680千円																																																
	(千円)																																																
流動資産	10,799																																																
固定資産	76,709																																																
流動負債	11,309																																																
為替換算調整勘定	26,810																																																
少数株主持分	50,474																																																
株式売却益	49,465																																																
株式の売却価額	102,000																																																
現金及び現金同等物	8,446																																																
差引：売却による収入	93,553																																																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)				当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)			
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、工場焙煎設備であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>				<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	304,179	96,235	207,944	機械装置及び運搬具	304,179	117,169	187,010
器具備品	27,078	18,393	8,684	器具備品	16,026	12,496	3,529
合計	331,257	114,629	216,628	合計	320,206	129,666	190,540
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 46,713千円 1年超 176,344千円 計 223,057千円</p>				<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 45,401千円 1年超 151,369千円 計 196,771千円</p>			
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 78,102千円 減価償却費相当額 65,690千円 支払利息相当額 12,753千円</p>				<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 27,692千円 減価償却費相当額 22,667千円 支払利息相当額 5,027千円</p>			
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>			
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>				<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>			
<p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 64,402千円 1年超 101,971千円 計 166,374千円</p>				<p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 64,402千円 1年超 69,769千円 計 134,172千円</p>			

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、短期的な運転資金については資金需要に応じグループファイナンスと銀行借入により調達しております。一時的な余剰資金は短期的な銀行預金ないし安全性の高い債券等に限定しております。デリバティブ取引は、全く行っておりません。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

当該リスクに関しては当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券は、主にその他有価証券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権及びその他債権について、取引開始時における与信調査、回収状況の継続的なモニタリング、与信限度額の定期的な見直し等を実施しております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新することにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注)2参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	924,665	924,665	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,279,218	5,279,218	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	277,398	277,398	-
(4) 破産更生債権等	4,104,200		
貸倒引当金()	3,737,671		
破産更生債権等(純額)	366,529	366,529	-
資産計	6,847,811	6,847,811	-
(1) 支払手形及び買掛金	4,148,972	4,148,972	-
(2) 短期借入金	2,950,000	2,950,000	-
(3) 未払法人税等	11,889	11,889	-
負債計	7,110,861	7,110,861	-

() 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

(保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。)

(4) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	76,861
投資事業有限責任組合等出資	337,382

これらについては、市場価値がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	924,665	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,279,218	-	-	-
合計	6,203,883	-	-	-

(注)破産更生債権等、償還予定額が見込めない14,104,200千円は含めておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、短期的な運転資金については資金需要に応じグループファイナンスと銀行借入により調達しております。一時的な余剰資金は短期的な銀行預金ないし安全性の高い債券等に限定しております。デリバティブ取引は、全く行っておりません。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

当該リスクに関しては当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券は、主にその他有価証券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権及びその他債権について、取引開始時における与信調査、回収状況の継続的なモニタリング、与信限度額の定期的な見直し等を実施しております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新することにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注)2参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,418,680	1,418,680	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,648,840	4,648,840	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	230,520	230,520	-
(4) 破産更生債権等	4,101,039		
貸倒引当金()	3,736,196		
破産更生債権等(純額)	364,843	364,843	-
資産計	6,662,885	6,662,885	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,997,256	3,997,256	-
(2) 短期借入金	2,200,000	2,200,000	-
負債計	6,197,256	6,197,256	-

() 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

(保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。)

(4) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	76,861
投資事業有限責任組合等出資	352,009

これらについては、市場価値がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,417,826	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,648,840	-	-	-
合計	6,066,667	-	-	-

(注)破産更生債権等、償還予定額が見込めない14,101,039千円は含めておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年9月30日現在)

1. 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額 - 千円
連結会計年度の損益に含まれた評価差額 - 千円

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	277,398	287,780	10,382
	小計	277,398	287,780	10,382
合計		277,398	287,780	10,382

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 414,243千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	4,356	1,236	-
小計	4,356	1,236	-
合計	4,356	1,236	-

4. 有価証券の保有目的の変更

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成23年3月31日現在)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	230,520	289,359	58,838
	小計	230,520	289,359	58,838
合計		230,520	289,359	58,838

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 428,870千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

3. 有価証券の保有目的の変更

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

当連結会計年度においてデリバティブ取引に係る契約を解約したことから、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成22年9月30日現在)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成23年3月31日現在)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

記載すべき重要な事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年10月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">17,355千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">3,657千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">2,422千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,709千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,347,324千円</td></tr> <tr><td>投資事業組合投資損失否認</td><td style="text-align: right;">62,964千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">30,070千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">225,433千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,890,355千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,871千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">3,586,165千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,480,345千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">105,820千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">5.1%</td></tr> <tr><td>持分変動損益</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">7.7%</td></tr> <tr><td>負ののれん償却</td><td style="text-align: right;">6.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金相殺消去</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>関係会社株式売却損益</td><td style="text-align: right;">68.0%</td></tr> <tr><td>債務免除益に関する連結修正</td><td style="text-align: right;">331.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">296.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">5.1%</td></tr> </table>	賞与引当金	17,355千円	未払事業税否認	3,657千円	未払費用	2,422千円	会員権評価損否認	1,709千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,347,324千円	投資事業組合投資損失否認	62,964千円	投資有価証券評価損否認	30,070千円	減損損失	225,433千円	繰越欠損金	1,890,355千円	その他	4,871千円	<hr/>		小計	3,586,165千円	評価性引当額	3,480,345千円	<hr/>		繰延税金資産合計	105,820千円	法定実効税率	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	7.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9%	住民税均等割	5.1%	持分変動損益	0.8%	持分法投資損益	7.7%	負ののれん償却	6.0%	受取配当金相殺消去	1.5%	関係会社株式売却損益	68.0%	債務免除益に関する連結修正	331.4%	評価性引当額	296.2%	その他	1.8%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.1%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">21,124千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">2,238千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">3,052千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,709千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,158,407千円</td></tr> <tr><td>投資事業組合投資損失否認</td><td style="text-align: right;">58,861千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">98,141千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">133,717千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,943,288千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,760千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">3,432,302千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,316,917千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">115,384千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>負ののれん償却</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>関係会社株式売却損益</td><td style="text-align: right;">9.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">38.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> </table>	賞与引当金	21,124千円	未払事業税否認	2,238千円	未払費用	3,052千円	会員権評価損否認	1,709千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,158,407千円	投資事業組合投資損失否認	58,861千円	投資有価証券評価損否認	98,141千円	減損損失	133,717千円	繰越欠損金	1,943,288千円	その他	11,760千円	<hr/>		小計	3,432,302千円	評価性引当額	3,316,917千円	<hr/>		繰延税金資産合計	115,384千円	法定実効税率	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0%	住民税均等割	1.9%	負ののれん償却	2.7%	関係会社株式売却損益	9.9%	評価性引当額	38.0%	その他	1.0%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.8%
賞与引当金	17,355千円																																																																																																												
未払事業税否認	3,657千円																																																																																																												
未払費用	2,422千円																																																																																																												
会員権評価損否認	1,709千円																																																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,347,324千円																																																																																																												
投資事業組合投資損失否認	62,964千円																																																																																																												
投資有価証券評価損否認	30,070千円																																																																																																												
減損損失	225,433千円																																																																																																												
繰越欠損金	1,890,355千円																																																																																																												
その他	4,871千円																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
小計	3,586,165千円																																																																																																												
評価性引当額	3,480,345千円																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金資産合計	105,820千円																																																																																																												
法定実効税率	40.7%																																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.2%																																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9%																																																																																																												
住民税均等割	5.1%																																																																																																												
持分変動損益	0.8%																																																																																																												
持分法投資損益	7.7%																																																																																																												
負ののれん償却	6.0%																																																																																																												
受取配当金相殺消去	1.5%																																																																																																												
関係会社株式売却損益	68.0%																																																																																																												
債務免除益に関する連結修正	331.4%																																																																																																												
評価性引当額	296.2%																																																																																																												
その他	1.8%																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.1%																																																																																																												
賞与引当金	21,124千円																																																																																																												
未払事業税否認	2,238千円																																																																																																												
未払費用	3,052千円																																																																																																												
会員権評価損否認	1,709千円																																																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,158,407千円																																																																																																												
投資事業組合投資損失否認	58,861千円																																																																																																												
投資有価証券評価損否認	98,141千円																																																																																																												
減損損失	133,717千円																																																																																																												
繰越欠損金	1,943,288千円																																																																																																												
その他	11,760千円																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
小計	3,432,302千円																																																																																																												
評価性引当額	3,316,917千円																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金資産合計	115,384千円																																																																																																												
法定実効税率	40.7%																																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.2%																																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0%																																																																																																												
住民税均等割	1.9%																																																																																																												
負ののれん償却	2.7%																																																																																																												
関係会社株式売却損益	9.9%																																																																																																												
評価性引当額	38.0%																																																																																																												
その他	1.0%																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.8%																																																																																																												

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

当社では、神奈川県において賃貸用の工場施設(土地を含む。)を所有しております。平成22年9月度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は43,158千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期連結会計年度増減額及び時価は次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
396,687	15,477	381,209	165,591

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち、減少額は減価償却(15,477千円)であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて、自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

	コーヒー 関連事業 (千円)	飲食関連 事業 (千円)	コーヒー関 連以外の仕 入商材販売 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	17,311,065	1,425,948	229,053	167,676	19,133,743	-	19,133,743
(2) セグメント間の内部売上高	31,839	948	-	6,413	39,201	39,201	-
計	17,342,905	1,426,897	229,053	174,089	19,172,945	39,201	19,133,743
営業費用	16,797,974	1,396,916	228,187	140,229	18,563,308	38,168	18,525,139
営業利益	544,930	29,980	866	33,860	609,637	1,032	608,604
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	7,881,113	-	348,529	245,488	8,475,131	4,771,917	13,247,049
減価償却費	275,953	34,897	-	8,639	319,490	-	319,490
減損損失	4,880	26,657	-	-	31,537	-	31,537
資本的支出	110,621	-	-	741	111,362	-	111,362

(注)(1) 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

コーヒー関連事業 レギュラーコーヒーの製造販売、喫茶関連食品等の仕入販売

飲食関連事業 飲食店の経営

コーヒー関連以外の仕入商材販売事業 食品スーパーマーケットへの食品・商材等の仕入販売

その他の事業 パルプモールド製品の製造販売

なお、コーヒー関連以外の仕入商材販売事業は、事業再生計画の方針に従い、第2四半期連結会計期間の始めに当該事業を終結いたしました。また、飲食関連事業は、事業再生計画の方針に従い、第3四半期連結会計期間の始めに当該事業を終結いたしました。

(3) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,771,917千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現預金及び有価証券等)及び管理部門に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成22年10月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、コーヒー関連事業及びパルプモールド事業の二つの事業を営んでおり、これを当社の報告セグメントとしております。

「コーヒー関連事業」は当社が営んでいる事業で、レギュラーコーヒーの製造販売、喫茶関連食品等の仕入販売を行っております。「パルプモールド事業」は上海緑一企業有限公司が営んでいる事業で、パルプモールド製品の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年10月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

	コーヒー 関連事業	飲食関連 事業	コーヒー関連 以外の仕入商 材販売事業	パルプ モールド 事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	17,311,065	1,425,948	229,053	167,676	19,133,743
セグメント間の内部売上高 又は振替高	31,839	948	-	6,413	39,201
計	17,342,905	1,426,897	229,053	174,089	19,172,945
セグメント利益	544,930	29,980	866	33,860	609,637
セグメント資産	7,881,113	-	348,529	245,488	8,475,131
その他の項目					
減価償却費	275,953	34,897	-	8,639	319,490
有形固定資産および無形 固定資産の増加額	110,621	-	-	741	111,362

当連結会計年度（自平成22年10月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	コーヒー関連事業	パルプモールド事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	9,690,691	101,148	9,791,839
セグメント間の内部売上高 又は振替高	466	1,522	1,988
計	9,691,157	102,670	9,793,828
セグメント利益	187,253	11,659	198,912
セグメント資産	9,772,048	272,553	10,044,601
その他の項目			
減価償却費	124,438	4,314	128,753
有形固定資産および無形固 定資産の増加額	56,094	8,406	64,501

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	609,637	198,912
セグメント間取引消去	1,032	-
連結財務諸表の営業利益	608,604	198,912

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,475,131	10,044,601
全社資産（注）	4,771,917	2,432,769
連結財務諸表の資産合計	13,247,049	12,477,371

（注）全社資産は、主に当社での余資運用資金（現預金及び有価証券等）及び管理部門に係る資産であります。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成22年10月1日 至平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額は連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
サンカフェ株式会社	5,000,146	コーヒー関連事業
森永乳業株式会社	974,420	コーヒー関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年10月1日 至平成23年3月31日）

(単位：千円)

	コーヒー関連事業	パルプモールド事業	合計
減損損失	81,113	-	81,113

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年10月1日 至平成23年3月31日）

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	コーヒー関連事業	パルプモールド事業	合計
当期償却額	-	13,488	13,488
当期末残高	-	53,954	53,954

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年10月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自平成22年10月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年10月1日 至平成22年9月30日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
重要な取引がないため、記載を省略しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社	サンカフェ株式会社	東京都港区	400,000	レギュラーコーヒー製造業	(所有) 直接 10.0	製品販売及び生豆販売	製品販売	3,010,412	-	-
							生豆販売	1,075,794	-	-
							生豆等仕入	403,210	-	-
							工場の賃貸借	31,410	-	-
関連会社	株式会社コロンプスのたまご	東京都豊島区	80,000	飲食コンサルティング事業	-	-	株式の譲渡	72,907	-	-

- (注) 1. 営業取引における取引条件ないし取引の決定については、一般取引と同様に決定しております。
2. 取引金額には、消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。
3. 賃貸料は近隣相場の水準に基づいて決定しております。
4. 当連結会計年度において、サンカフェ株式会社は、当社が所有する株式の一部を売却したことにより関連会社の範囲から除外しております。従いまして、上記金額は、関連会社であった期間中の取引高を記載しております。
5. 当連結会計年度において、株式会社コロンプスのたまごは、当社が所有する株式の全てを売却したことにより関連会社の範囲から除外しております。従いまして、上記金額は、関連会社であった期間中の取引高を記載しております。
6. 株式会社コロンプスのたまごは、同社の純資産額を基準とした価格による自己株式の買収に応じたことにより、関係会社株式売却損77,092千円を計上しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
同一の親会社を持つ会社	ユーシーシーキャピタル株式会社	兵庫県神戸市	50,000	グループファイナンス事業	-	役員 2名	資金の借入	2,450,000	短期借入金	2,450,000
							利息の支払	16,948	未払費用	2,303

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

UCCホールディングス株式会社（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当連結会計年度において、重要な関連会社はサンカフェ株式会社であります。第2四半期連結会計期間に株式の一部を売却したことにより関連当事者でなくなっており、その時点の要約財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	2,859,960千円
固定資産合計	875,274千円
流動負債合計	2,950,495千円
純資産合計	784,739千円
売上高	2,792,342千円
税引前当期純利益金額	32,775千円
当期純利益金額	18,352千円

当連結会計年度（自平成22年10月1日 至平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

重要な取引がないため、記載を省略しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	ユージーシー上島珈琲株式会社	兵庫県神戸市中央区	1,000,000	レギュラーコーヒー製造業	-	役員 4名 製品販売及び生豆仕入	営業取引	175,322	売掛金	108,678
							製品販売 生豆等仕入	2,172	買掛金	1,956
							株式の譲渡	102,000	-	-
同一の親会社を持つ会社	ユージーシーキャピタル株式会社	兵庫県神戸市中央区	50,000	グループファイナンス事業	-	役員 2名	資金の借入	1,740,000	短期借入金	1,740,000
							利息の支払	6,952	未払費用	600

(注) 1. 上記の金額のうち取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 営業取引における取引条件ないし取引の決定については、一般取引と同様に決定しております。

3. 当連結会計年度において、ユージーシー上島珈琲株式会社に当社が所有する右???(上海)有限公司の出資持分の全てを売却しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

UCCホールディングス株式会社（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)		当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	406.36円	1株当たり純資産額	418.06円
1株当たり当期純利益金額	6.89円	1株当たり当期純利益金額	15.53円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,670,713	5,787,479
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	45,008	-
(うち少数株主持分)	(45,008)	(-)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,625,705	5,787,479
期末の普通株式の数(株)	13,844,010	13,843,750

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	87,338	215,021
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	87,338	215,021
期中平均株式数(株)	12,677,491	13,843,842

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,950,000	2,200,000	1.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内の返済予定のリース債務	8,410	8,410	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	27,937	23,732	-	-
合計	2,986,348	2,232,142	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料の総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	8,410	8,410	6,435	474

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第2四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	5,165,110	4,626,728
税金等調整前四半期純利益金額(千円)	138,838	65,228
四半期純利益金額(千円)	139,089	75,932
1株当たり四半期純利益金額(円)	10.05	5.48

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	831,321	1,344,313
受取手形	261,924	160,733
売掛金	5,005,088	4,475,137
商品及び製品	184,752	133,902
仕掛品	39,770	57,184
原材料及び貯蔵品	288,868	299,658
前払費用	30,671	26,750
繰延税金資産	-	115,384
未収還付法人税等	12,725	-
未収入金	18,984	2,100
その他	11,487	18,592
貸倒引当金	15,779	694
流動資産合計	6,669,815	6,633,063
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,172,329	3,582,793
減価償却累計額	1,409,293	1,167,508
建物(純額)	2,763,036	2,415,285
構築物	58,650	55,750
減価償却累計額	20,634	19,196
構築物(純額)	38,015	36,553
機械及び装置	2,794,120	2,781,545
減価償却累計額	2,436,446	2,420,018
機械及び装置(純額)	357,673	361,527
車両運搬具	48,348	36,478
減価償却累計額	46,912	35,622
車両運搬具(純額)	1,435	855
工具、器具及び備品	188,831	187,523
減価償却累計額	156,111	160,687
減損損失累計額	873	873
工具、器具及び備品(純額)	31,846	25,962
土地	1,729,525	1,639,318
リース資産	40,051	40,051
減価償却累計額	5,433	9,438
リース資産(純額)	34,617	30,612
有形固定資産合計	4,956,150	4,510,114
無形固定資産		
その他	3,668	2,519
無形固定資産合計	3,668	2,519

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	656,386	624,136
出資金	36,305	36,305
関係会社出資金	247,000	145,000
従業員に対する長期貸付金	12	-
破産更生債権等	4,104,200	4,101,039
繰延税金資産	105,820	-
その他	119,291	68,133
貸倒引当金	3,752,811	3,751,411
投資その他の資産合計	1,516,205	1,223,204
固定資産合計	6,476,024	5,735,838
資産合計	13,145,840	12,368,902
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,162,466	4,013,948
短期借入金	2,950,000	2,200,000
リース債務	8,410	8,410
未払金	209,734	269,751
未払費用	39,922	32,295
未払法人税等	10,904	8,925
未払消費税等	20,206	16,701
預り金	17,871	18,679
前受収益	6,593	464
賞与引当金	42,641	51,904
その他	2,372	1,164
流動負債合計	7,471,123	6,622,245
固定負債		
リース債務	27,937	23,732
その他	18,042	2,460
固定負債合計	45,979	26,192
負債合計	7,517,103	6,648,438

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,216,500	4,216,500
資本剰余金		
資本準備金	510,400	510,400
その他資本剰余金	510,399	510,399
資本剰余金合計	1,020,799	1,020,799
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	440,395	580,683
利益剰余金合計	440,395	580,683
自己株式	38,575	38,680
株主資本合計	5,639,119	5,779,302
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,382	58,838
評価・換算差額等合計	10,382	58,838
純資産合計	5,628,737	5,720,463
負債純資産合計	13,145,840	12,368,902

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
製品売上高	14,272,588	8,374,958
商品売上高	3,443,968	1,410,432
売上高合計	⁶ 17,716,556	9,785,391
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	168,515	149,750
当期製品製造原価	12,134,249	7,407,700
合計	12,302,765	7,557,451
製品他勘定振替高	¹ 51,499	¹ 17,831
製品期末たな卸高	149,750	120,240
製品売上原価	12,101,515	7,419,378
商品売上原価		
商品期首たな卸高	87,171	35,001
当期商品仕入高	3,275,650	1,341,415
合計	3,362,821	1,376,417
商品他勘定振替高	¹ 50,998	¹ 8,168
商品期末たな卸高	² 35,001	13,661
商品売上原価	3,276,821	1,354,587
売上原価合計	15,378,336	8,773,966
売上総利益	2,338,220	1,011,425
販売費及び一般管理費		
販売手数料	146,198	74,408
荷造運搬費	389,102	177,500
役員報酬	61,428	25,803
給料及び賞与	408,634	149,983
賞与引当金繰入額	14,765	28,005
減価償却費	73,385	31,737
支払手数料	130,223	51,973
研究開発費	³ 120,130	² 53,060
その他	419,779	221,477
販売費及び一般管理費合計	1,763,648	813,949
営業利益	574,571	197,475

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
営業外収益		
受取利息	14,907	1,365
受取配当金	9,050	2,604
受取家賃	6 83,355	28,705
デリバティブ利益	46,988	-
投資事業組合運用益	-	14,715
その他	51,706	9,132
営業外収益合計	206,009	56,523
営業外費用		
支払利息	62,521	9,122
不動産賃貸原価	64,359	35,261
支払手数料	34,341	-
貸倒引当金繰入額	42,733	-
株式交付費	32,126	-
その他	12,458	8,215
営業外費用合計	248,540	52,599
経常利益	532,039	201,399
特別利益		
投資有価証券売却益	1,236	-
関係会社株式売却益	146,649	-
貸倒引当金戻入額	-	16,485
賞与引当金戻入額	22,946	-
特別利益合計	170,832	16,485
特別損失		
固定資産売却損	4 666	-
固定資産除却損	5 30,048	3 2,248
関係会社株式売却損	77,092	-
減損損失	7 4,880	4 81,113
和解金	35,000	-
事業撤退損	62,134	-
保険解約損	30,307	-
その他	14,747	-
特別損失合計	254,876	83,361
税引前当期純利益	447,995	134,523
法人税、住民税及び事業税	7,600	3,800
法人税等調整額	-	9,564
法人税等合計	7,600	5,764
当期純利益	440,395	140,288

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)		当事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費	2	10,935,906	90.0	6,815,541	91.8
労務費		479,301	4.0	232,793	3.1
経費		732,735	6.0	376,779	5.1
当期総製造費用		12,147,944	100.0	7,425,114	100.0
仕掛品期首たな卸高		26,075		39,770	
計		12,174,019		7,464,884	
仕掛品期末たな卸高	39,770		57,184		
当期製品製造原価		12,134,249		7,407,700	

(注)

前事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
1. 原価計算の方法 実際原価による加工費工程別総合原価計算を採用して おります。	1. 原価計算の方法 同左
2. 経費の主な内訳 外注加工費 135,401千円 減価償却費 169,041千円 燃料費 137,997千円 リース料 77,925千円	2. 経費の主な内訳 外注加工費 61,479千円 減価償却費 82,073千円 燃料費 99,919千円 リース料 29,022千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,711,500	4,216,500
当期変動額		
新株の発行	1,505,000	-
当期変動額合計	1,505,000	-
当期末残高	4,216,500	4,216,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,898,600	510,400
当期変動額		
新株の発行	1,505,000	-
準備金から剰余金への振替	3,893,200	-
当期変動額合計	2,388,200	-
当期末残高	510,400	510,400
その他資本剰余金		
前期末残高	-	510,399
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	3,893,200	-
欠損填補	3,382,800	-
当期変動額合計	510,399	-
当期末残高	510,399	510,399
資本剰余金合計		
前期末残高	2,898,600	1,020,799
当期変動額		
新株の発行	1,505,000	-
欠損填補	3,382,800	-
当期変動額合計	1,877,800	-
当期末残高	1,020,799	1,020,799
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	156,800	-
当期変動額		
利益準備金の取崩	156,800	-
当期変動額合計	156,800	-
当期末残高	-	-

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	174,000	-
当期変動額		
欠損填補	174,000	-
当期変動額合計	174,000	-
当期末残高	-	-
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,713,600	440,395
当期変動額		
当期純利益	440,395	140,288
利益準備金の取崩	156,800	-
欠損填補	3,556,800	-
当期変動額合計	4,153,995	140,288
当期末残高	440,395	580,683
利益剰余金合計		
前期末残高	3,382,800	440,395
当期変動額		
当期純利益	440,395	140,288
欠損填補	3,382,800	-
当期変動額合計	3,823,195	140,288
当期末残高	440,395	580,683
自己株式		
前期末残高	38,282	38,575
当期変動額		
自己株式の取得	293	104
当期変動額合計	293	104
当期末残高	38,575	38,680
株主資本合計		
前期末残高	2,189,017	5,639,119
当期変動額		
当期純利益	440,395	140,288
自己株式の取得	293	104
新株の発行	3,010,000	-
当期変動額合計	3,450,102	140,183
当期末残高	5,639,119	5,779,302

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	29,466	10,382
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,084	48,456
当期変動額合計	19,084	48,456
当期末残高	10,382	58,838
評価・換算差額等合計		
前期末残高	29,466	10,382
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,084	48,456
当期変動額合計	19,084	48,456
当期末残高	10,382	58,838
純資産合計		
前期末残高	2,159,550	5,628,737
当期変動額		
当期純利益	440,395	140,288
自己株式の取得	293	104
新株の発行	3,010,000	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,084	48,456
当期変動額合計	3,469,186	91,726
当期末残高	5,628,737	5,720,463

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(2) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法 貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 6~50年 機械及び装置 10年</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
5.繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用処理しております。	
6.引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、翌事業年度支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>
7.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
(損益計算書関係) 前事業年度まで営業外費用で表示しておりました「減価償却費」は表示上の明瞭性を高める観点から、当事業年度より、営業外費用で「不動産賃貸原価」として区分掲記しております。 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を越えたため区分掲記しております。 なお、前事業年度の「支払手数料」は6,686千円であります。	(損益計算書関係) 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合運用益」は営業外収益の総額の100分の10を越えたため、区分掲記しております。 なお、前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めた「投資事業組合運用益」は12,071千円であります。 前事業年度まで営業外費用で表示しておりました「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の営業外費用の「その他」に含めた「支払手数料」は3千円であります。

【追加情報】

前事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1. 重要な事業の譲渡

当社は、平成22年9月21日開催の取締役会において、当社連結子会社である右??? (上海) 有限公司 (以下、「ユニカフェ上海」といいます。) の出資持分をUCC上島珈琲株式会社 (登記簿上の表記は、ユーシーシー上島珈琲株式会社) (以下、「UCC」といいます。) へ譲渡する旨の出資持分譲渡契約書を締結することを決議いたしました。

(1) 出資持分譲渡の理由

当社は、平成21年12月9日付『「事業再生計画」策定のお知らせ』において開示いたしましたとおり、営業リソースをコーヒー事業に集中、営業体制・商品開発体制の強化、と 周辺事業からの撤退、を当社の目指す方向性として定め、具体策として『選択と集中』『シナジー効果の実現』を戦略として進めてまいりました。

当該戦略のもとで実行してまいりました「事業再生計画」の最終段階として、設立以来、営業損失を計上しておりますユニカフェ上海の出資持分の全てをUCCへ譲渡することについて協議し、この度UCCと合意いたしました。この出資持分譲渡により当社のユニカフェ上海に対する出資持分比率は51%から0%となり、その結果、ユニカフェ上海は当社の連結子会社から外れる予定です。また当該出資持分譲渡は、中国当局への許可申請が受理されることをもって実施されることとなります。

(2) 異動する子会社(右??? (上海) 有限公司)の概要

(1) 名称	右??? (上海) 有限公司	
(2) 所在地	中華人民共和国上海市松江工業区江田東路140号	
(3) 代表者の役職・氏名	董事長 岩田 齊	
(4) 事業内容	工業用コーヒー製造、業務用コーヒー製造	
(5) 資本金	13,123万人民元	
(6) 設立年月日	平成19年9月14日	
(7) 大株主及び出資持分比率	株式会社ユニカフェ51% 三菱商事株式会社49%	
(8) 当社と当該会社との関係	資本関係	当社の出資持分割合は51%であります。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。
	人的関係	当該会社の董事会メンバーは、6名中3名を当社の役員及び従業員が兼任しております。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。
	取引関係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態		
決算期	平成20年12月期	平成21年12月期
純資産	132百万円	104百万円
総資産	133百万円	111百万円
1株当たり純資産	円	円
売上高	0百万円	24百万円
営業利益	42百万円	30百万円
経常利益	42百万円	30百万円
当期純利益	42百万円	30百万円
1株当たり当期純利益	円	円
1株当たり配当金	円	円

注：当該会社は、平成20年6月から営業開始したため営業開始から直近までの2年間の経営成績及び財政状態を記載しております。

(3) 出資持分譲渡の相手先の概要

(1) 名称	UCC上島珈琲株式会社	
(2) 所在地	兵庫県神戸市中央区港島中町七丁目7番7 (登記簿上の表記は、兵庫県神戸市中央区多聞通五丁目1番6号)	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役会長 上島 達司 代表取締役社長 上島 豪太	
(4) 事業内容	コーヒー焙煎業、食品製造販売業他	
(5) 資本金	1,000百万円	
(6) 設立年月日	平成22年4月1日	
(7) 純資産	2,027百万円	
(8) 総資産	36,139百万円	
(9) 大株主及び持株比率	UCCホールディングス株式会社100.0% (登記簿上の表記は、ユーシーシーホールディングス株式会社)	
(10) 当社と当該会社の関係	資本関係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。
	人的関係	当社の役員4名が当該会社の役員を兼務しております。
	取引関係	当社は当該会社との間で製造受託の取引があります。
	関連当事者への該当状況	当該会社は、当社と同一の親会社をもつ会社であり、関連当事者に該当します。

注1：上記記載のUCC上島珈琲株式会社は平成22年4月1日付けにて新設された会社です。

旧UCC上島珈琲株式会社は、平成22年4月1日付けにてUCCホールディングス株式会社に社名変更

しております。

注2：上記記載の純資産、総資産の数値は、平成22年4月1日時点の数値となります。

(4) 譲渡持分、譲渡価額及び譲渡前後の持分の状況

(1) 異動前の所有持分	102百万円 (所有割合 : 51.0%)
(2) 譲渡価額	102百万円
(3) 異動後の所有持分	- 百万円 (所有割合 : - %)

(5) 日程

(1) 取締役会決議	平成22年9月21日
(2) 持分引渡期日	中国(上海)当局への許可申請受理による(およそ3ヶ月程度)

2. 決算期の変更

当社は、平成22年10月19日開催の取締役会の決議及び平成22年12月21日開催の第38回定時株主総会の承認を経て、下記のとおり、決算期（事業年度の末日）の変更を行うことといたします。

（1）変更の理由

当社の事業年度は、毎年10月1日から翌年9月30日までとなっておりますが、当社主要製品の最需要期と決算期が重なることによる事務の煩雑化が以前から懸念されており、それを避けることが主な理由であります。また、それに加えて当社の親会社であるUCCホールディングス株式会社（登記簿上の表記は、ユーシーシーホールディングス株式会社）の事業年度の末日が毎年3月31日であることを勘案し、経営計画の策定、業績管理など経営全般にわたって効率化が図れるため、当社の事業年度を毎年4月1日から翌年3月31日までに変更するものであります。

（2）変更の内容

現在 毎年 9月30日

変更後 毎年 3月31日

（注）事業年度の末日（決算期）の変更の経過期間となる今期は、平成22年10月1日から平成23年3月31日までの6ヶ月決算となる予定であります。

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)								
<p>(2) 固定資産の種類ごとの当該金額の内訳 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">固定資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">873</td> </tr> <tr> <td>リース資産(注)</td> <td style="text-align: right;">4,006</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,880</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っているリース資産に係る減損損失であります。</p> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として事業を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>将来における具体的な使用計画がないことおよび回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は処分見込額により算定しております。</p>		固定資産の種類	金額	工具、器具及び備品	873	リース資産(注)	4,006	合計	4,880
固定資産の種類	金額								
工具、器具及び備品	873								
リース資産(注)	4,006								
合計	4,880								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 の株式数
普通株式	24,650株	540株	-株	25,190株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 の株式数
普通株式	25,190株	260株	-株	25,450株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)																																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、工場焙煎設備であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>304,179</td> <td>96,235</td> <td>207,944</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>27,078</td> <td>18,393</td> <td>8,684</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>331,257</td> <td>114,629</td> <td>216,628</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>46,713千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>176,344千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>223,057千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>78,102千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>65,690千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>12,753千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>64,402千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>101,971千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>166,374千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	304,179	96,235	207,944	工具、器具及び備品	27,078	18,393	8,684	合計	331,257	114,629	216,628	1年内	46,713千円	1年超	176,344千円	計	223,057千円	支払リース料	78,102千円	減価償却費相当額	65,690千円	支払利息相当額	12,753千円	1年内	64,402千円	1年超	101,971千円	計	166,374千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>304,179</td> <td>117,169</td> <td>187,010</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>16,026</td> <td>12,496</td> <td>3,529</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>320,206</td> <td>129,666</td> <td>190,540</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>45,401千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>151,369千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>196,771千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>27,692千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>22,667千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,027千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>64,402千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>69,769千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>134,172千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	304,179	117,169	187,010	工具、器具及び備品	16,026	12,496	3,529	合計	320,206	129,666	190,540	1年内	45,401千円	1年超	151,369千円	計	196,771千円	支払リース料	27,692千円	減価償却費相当額	22,667千円	支払利息相当額	5,027千円	1年内	64,402千円	1年超	69,769千円	計	134,172千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
機械及び装置	304,179	96,235	207,944																																																																		
工具、器具及び備品	27,078	18,393	8,684																																																																		
合計	331,257	114,629	216,628																																																																		
1年内	46,713千円																																																																				
1年超	176,344千円																																																																				
計	223,057千円																																																																				
支払リース料	78,102千円																																																																				
減価償却費相当額	65,690千円																																																																				
支払利息相当額	12,753千円																																																																				
1年内	64,402千円																																																																				
1年超	101,971千円																																																																				
計	166,374千円																																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
機械及び装置	304,179	117,169	187,010																																																																		
工具、器具及び備品	16,026	12,496	3,529																																																																		
合計	320,206	129,666	190,540																																																																		
1年内	45,401千円																																																																				
1年超	151,369千円																																																																				
計	196,771千円																																																																				
支払リース料	27,692千円																																																																				
減価償却費相当額	22,667千円																																																																				
支払利息相当額	5,027千円																																																																				
1年内	64,402千円																																																																				
1年超	69,769千円																																																																				
計	134,172千円																																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年9月30日現在)

関係会社出資金(貸借対照表計上額 247,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日現在)

関係会社出資金(貸借対照表計上額 145,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">17,355千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">2,894千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">2,422千円</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">1,709千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,526,391千円</td> </tr> <tr> <td>投資事業組合投資損失否認</td> <td style="text-align: right;">62,964千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">98,141千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,678,949千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">878千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,391,707千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3,285,887千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">105,820千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.9%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">44.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1.7%</td> </tr> </table>	賞与引当金	17,355千円	未払事業税否認	2,894千円	未払費用	2,422千円	会員権評価損否認	1,709千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,526,391千円	投資事業組合投資損失否認	62,964千円	投資有価証券評価損否認	98,141千円	繰越欠損金	1,678,949千円	その他	878千円	小計	3,391,707千円	評価性引当額	3,285,887千円	繰延税金資産合計	105,820千円	法定実効税率	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%	住民税均等割	1.7%	評価性引当額	44.4%	その他	1.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.7%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">21,124千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">2,238千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">3,052千円</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">1,709千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,158,407千円</td> </tr> <tr> <td>投資事業組合投資損失否認</td> <td style="text-align: right;">58,861千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">98,141千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,798,845千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,509千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,155,891千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3,040,506千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">115,384千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">7.9%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.8%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">55.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4.3%</td> </tr> </table>	賞与引当金	21,124千円	未払事業税否認	2,238千円	未払費用	3,052千円	会員権評価損否認	1,709千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,158,407千円	投資事業組合投資損失否認	58,861千円	投資有価証券評価損否認	98,141千円	繰越欠損金	1,798,845千円	その他	13,509千円	小計	3,155,891千円	評価性引当額	3,040,506千円	繰延税金資産合計	115,384千円	法定実効税率	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	7.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5%	住民税均等割	2.8%	評価性引当額	55.6%	その他	1.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.3%
賞与引当金	17,355千円																																																																												
未払事業税否認	2,894千円																																																																												
未払費用	2,422千円																																																																												
会員権評価損否認	1,709千円																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,526,391千円																																																																												
投資事業組合投資損失否認	62,964千円																																																																												
投資有価証券評価損否認	98,141千円																																																																												
繰越欠損金	1,678,949千円																																																																												
その他	878千円																																																																												
小計	3,391,707千円																																																																												
評価性引当額	3,285,887千円																																																																												
繰延税金資産合計	105,820千円																																																																												
法定実効税率	40.7%																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9%																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%																																																																												
住民税均等割	1.7%																																																																												
評価性引当額	44.4%																																																																												
その他	1.1%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.7%																																																																												
賞与引当金	21,124千円																																																																												
未払事業税否認	2,238千円																																																																												
未払費用	3,052千円																																																																												
会員権評価損否認	1,709千円																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,158,407千円																																																																												
投資事業組合投資損失否認	58,861千円																																																																												
投資有価証券評価損否認	98,141千円																																																																												
繰越欠損金	1,798,845千円																																																																												
その他	13,509千円																																																																												
小計	3,155,891千円																																																																												
評価性引当額	3,040,506千円																																																																												
繰延税金資産合計	115,384千円																																																																												
法定実効税率	40.7%																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.9%																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5%																																																																												
住民税均等割	2.8%																																																																												
評価性引当額	55.6%																																																																												
その他	1.4%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.3%																																																																												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)		当事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	406.58円	1株当たり純資産額	413.22円
1株当たり当期純利益金額	34.74円	1株当たり当期純利益金額	10.13円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,628,737	5,720,463
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,628,737	5,720,463
期末の普通株式の数(株)	13,844,010	13,843,750

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	440,395	140,288
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	440,395	140,288
期中平均株式数(株)	12,677,491	13,843,842

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)ヤクルト本社	107,799
		サンカフェ(株)	800
		(株)グレイスムーン	149
		(株)良品計画	391
		(株)アクティブマーケティングシステム	25
		その他6銘柄	3,250
小計		112,414	272,127
合計		112,414	272,127

【その他】

銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	SBI・リアル・インキュベーション1号投資事業有限責任組合	100
		小計	100
合計		100	352,009

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,172,329	-	589,536 (81,113)	3,582,793	1,167,508	60,408	2,415,285
構築物	58,650	-	2,900	55,750	19,196	1,411	36,553
機械及び装置	2,794,120	55,337	67,911	2,781,545	2,420,018	46,256	361,527
車両運搬具	48,348	-	11,870	36,478	35,622	372	855
工具、器具及び備品	188,831	757	2,065	187,523	161,561	6,607	25,962
土地	1,729,525	-	90,206	1,639,318	-	-	1,639,318
リース資産	40,051	-	-	40,051	9,438	4,005	30,612
有形固定資産計	9,031,856	56,094	764,490 (81,113)	8,323,460	3,813,346	119,061	4,510,114
無形固定資産							
その他	5,198	-	1,132	4,065	1,546	16	2,519
無形固定資産計	5,198	-	1,132	4,065	1,546	16	2,519

(注) 1. 当期の主要な増減額(単位:千円)

(増加)	機械及び装置	焙煎機クーリング槽カバー	13,927
	機械及び装置	焙煎機制御盤更新	9,910
	機械及び装置	焙煎機炭焼き改造工事	31,500
(減少)	建物	建物	183,785
	建物	工場	128,000
	建物	焙煎機エリア電機設備工事	69,573

2. 「当期減少額」の欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,768,590	768	-	(注) 17,253	3,752,105
賞与引当金	42,641	51,904	42,641	-	51,904

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、主に一般債権の貸倒実績率による洗替額17,253千円であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成23年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

資産の部

1)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	820
預金の種類	
当座預金	1,341,219
普通預金	2,194
外貨普通預金	78
小計	1,343,493
合計	1,344,313

2)受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)アベックス	84,986
(株)日本サンガリア	31,770
日本ミルクコミュニティ(株)	19,683
ハニー珈琲(株)	10,941
(株)光新星	2,922
その他	10,429
合計	160,733

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	66,749
5月	43,424
6月	44,968
7月	5,590
合計	160,733

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
サンカフェ(株)	2,371,446
森永乳業(株)	666,225
キリンビバレッジ(株)	394,444
(株)伊藤園	165,542
ユーシーシー上島珈琲(株)	108,678
その他	768,800
合計	4,475,137

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 182
5,005,088	10,271,121	10,801,072	4,475,137	70.7	84.0

- (注) 1.消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記の金額には消費税等が含まれております。
2.当事業年度は、決算期変更により6ヶ月決算となっておりますので、回収率及び滞留期間については、6ヶ月の回収高及び当期発生高に対する数値となっております。

4) 商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
コーヒー及びコーヒー加工品	4,396
エキス商品	8,788
食品・その他	477
小計	13,661
製品	
工業用コーヒー	38,784
業務用コーヒー	37,304
家庭用コーヒー	44,151
小計	120,240
合計	133,902

5) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
コーヒー生豆	244,715
包材他	52,319
小計	297,034
貯蔵品	
LPガス	769
セラミック炭	227
備長炭他	1,626
小計	2,623
合計	299,658

6) 仕掛品

品目	金額(千円)
コーヒー焙煎豆他	57,184
合計	57,184

7) 破産更生債権等

相手先	金額(千円)
(株)ミタ・ストア	3,191,308
(株)JMR	549,832
(株)フレッシュテック	189,224
その他	170,674
合計	4,101,039

負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
三井物産(株)	1,201,171
三菱商事(株)	1,122,177
丸紅(株)	512,025
伊藤忠商事(株)	388,929
サンカフェ(株)	275,314
その他	514,330
合計	4,013,948

2) 短期借入金

銀行名	金額(千円)
ユーシーシーキャピタル(株)	1,740,000
(株)三菱東京UFJ銀行	460,000
合計	2,200,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告より行う。ただし、電子公告によることができない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	毎年3月31日現在の単元株以上を保有する株主に対し、1,000株以上保有する株主には3,000円相当、1,000株未満を保有する株主に対しては2,000円相当の自社製品を贈呈する。

(注) 1. 当社定款の定めにより、株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

(注) 2. 平成22年12月21日開催の第38期定時株主総会において、「定款の一部変更の件」が承認され、事業年度等が次のとおりとなりました。

(1) 事業年度 4月1日から3月31日まで(ただし、第39期は10月1日から3月31日まで)

(2) 定時株主総会 6月中

(3) 基準日 3月31日

(4) 剰余金の配当基準日 9月30日、3月31日

なお、決算期変更の経過期間となる第39期事業年度につきましては、平成22年10月1日から平成23年3月31日までの6カ月となります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等は、UCCホールディングス株式会社であります。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第38期）（自平成21年10月1日至平成22年9月30日）平成22年12月21日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年12月21日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第39期第1四半期）（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）平成23年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年11月16日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査証明を行う監査法人の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年12月24日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年12月20日

株式会社ユニカフェ

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 公認会計士 加藤 善孝 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小松 亮一 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニカフェの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユニカフェ及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ユニカフェの平成22年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ユニカフェが平成22年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月22日

株式会社ユニカフェ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石橋 正紀	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平岡 義則	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	下田 琢磨	印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニカフェの平成22年10月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユニカフェ及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ユニカフェの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ユニカフェが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年12月20日

株式会社ユニカフェ

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 公認会計士 加藤 善孝 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小松 亮一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニカフェの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユニカフェの平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月22日

株式会社ユニカフェ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石橋 正紀 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平岡 義則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下田 琢磨 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニカフェの平成22年10月1日から平成23年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユニカフェの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。